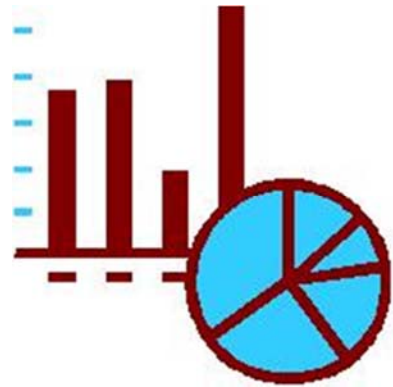


宇都宮市財政白書

(平成25年度決算)



平成26年10月

宇 都 宮 市

目次

	ページ
第1章 普通会計決算の概要	
1. 普通会計決算の概要	
(1) 25年度予算と決算	1
(2) 25年度決算の特徴	3
(3) 決算収支	5
2. 歳入の状況	
(1) 科目別歳入決算額	7
(2) 市税収入額	8
3. 歳出の状況	
(1) 性質別歳出決算額	9
(2) 目的別歳出額	11
4. 市債の状況	13
5. 積立基金の状況	15
第2章 財政指標	
1. 財政力指数	16
2. 経常収支比率	17
3. 自主財源比率	18
4. 義務的経費比率	19
5. 公債費負担比率	20
6. 投資的経費比率	21
第3章 財政健全化法における指標	
1. 財政健全化法とは	22
2. 実質赤字比率	23
3. 連結実質赤字比率	24
4. 実質公債費比率	25
5. 将来負担比率	26
6. 資金不足比率	27

第4章 財務諸表

1. 財務諸表とは	28
2. 普通会計の財務諸表	
(1) バランスシート	30
(2) 行政コスト計算書	36
(3) 純資産変動計算書	39
(4) 資金収支計算書	40
3. 普通会計財務諸表の比較	
(1) バランスシートの比較	42
(2) 行政コスト計算書の比較	44
(3) 数値バランスの比較	45
4. 連結財務諸表	
(1) 連結財務諸表作成の前提条件	48
(2) 連結バランスシート	50
(3) 連結行政コスト計算書	51

参考資料編（普通会計決算）

1 収支の状況	52
2 歳入の状況	53
3 歳出の状況（性質別）	54
4 中核市ランキング表	55
5 過去20年間の決算推移	58

第1章 普通会計決算の概要

地方公共団体の会計は「一般会計（本体となる基本的な会計）」と「特別会計（特定の歳入・歳出があるため個別に経理する会計）」で構成されていますが、地方公共団体によって各会計で経理する事業の範囲は異なっています。このため、各地方公共団体の財政比較を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計が、「普通会計」です。

この章では、本市の普通会計の平成25年度決算についてお知らせします。
なお、本市での普通会計の区分は以下のとおりです。

会計区分		会計名
普通会計	一般会計	一般会計
	特別会計 (8会計)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計，都市開発資金事業特別会計，土地区画整理事業特別会計（鶴田第2，宇大東南部第1，宇大東南部第2，岡本駅西），生活排水処理事業特別会計（農業集落排水事業分を除く），育英事業特別会計
普通会計以外の会計	特別会計 (7会計)	国民健康保険特別会計，介護保険特別会計，後期高齢者医療特別会計，生活排水処理事業特別会計（農業集落排水事業分），競輪特別会計，駐車場特別会計，土地取得事業特別会計
	企業会計	水道事業会計，下水道事業会計，中央卸売市場会計

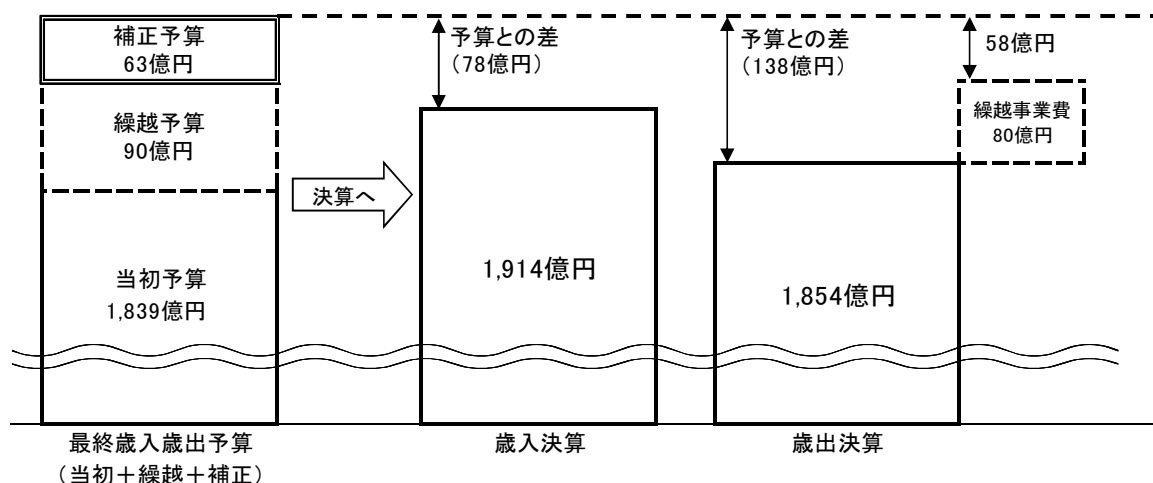
1. 普通会計決算の概要

(1) 25年度予算と決算

地方公共団体における、住民福祉の維持向上に係るお金の収入・支出などの経済活動を「財政」といいます。「財政」は計画的に行なわれる必要があり、1年間（4月から翌年3月まで）の収入（歳入）と支出（歳出）を同額で見積もった「予算」を作成しています。そして、1年間の収入・支出の実績を整理したものが「決算」です。

平成25年度 予算額と決算額

最終歳入歳出予算1,992億円



【最終歳入歳出予算額】 ～ 最終歳入歳出予算額は 1,992 億円 ～

平成 25 年度の当初予算 1,839 億円に、道路新設改良事業 8 億円、小学校耐震化推進事業 7 億円など前年度から繰り越した予算（繰越予算）90 億円を加えるとともに、国の経済対策に伴う公共事業の実施や、中小企業事業資金貸付金の融資枠拡大など地域経済活性化のための補正予算 63 億円を追加計上したことから、最終歳入歳出予算額は 1,992 億円となりました。

【歳入の予算と決算】 ～ 予算と決算の差は 78 億円 ～

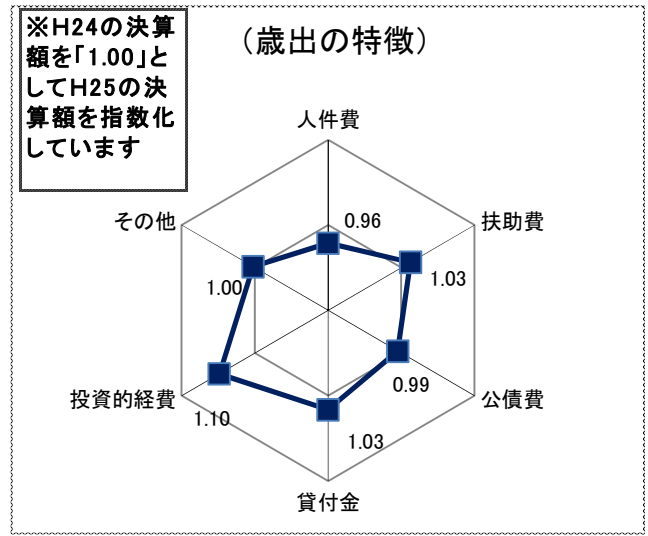
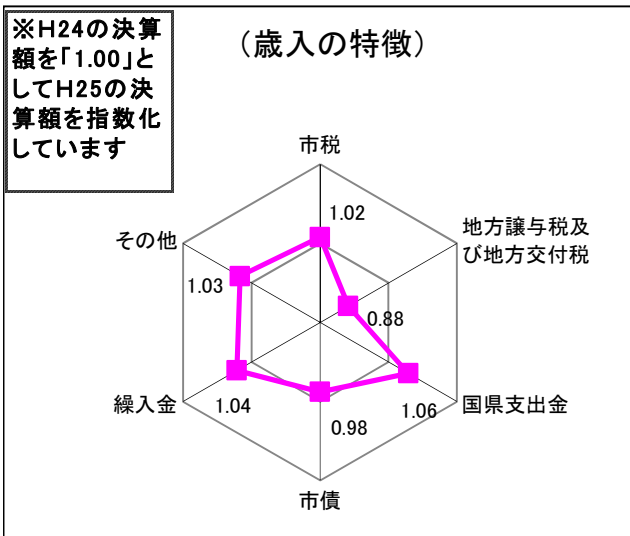
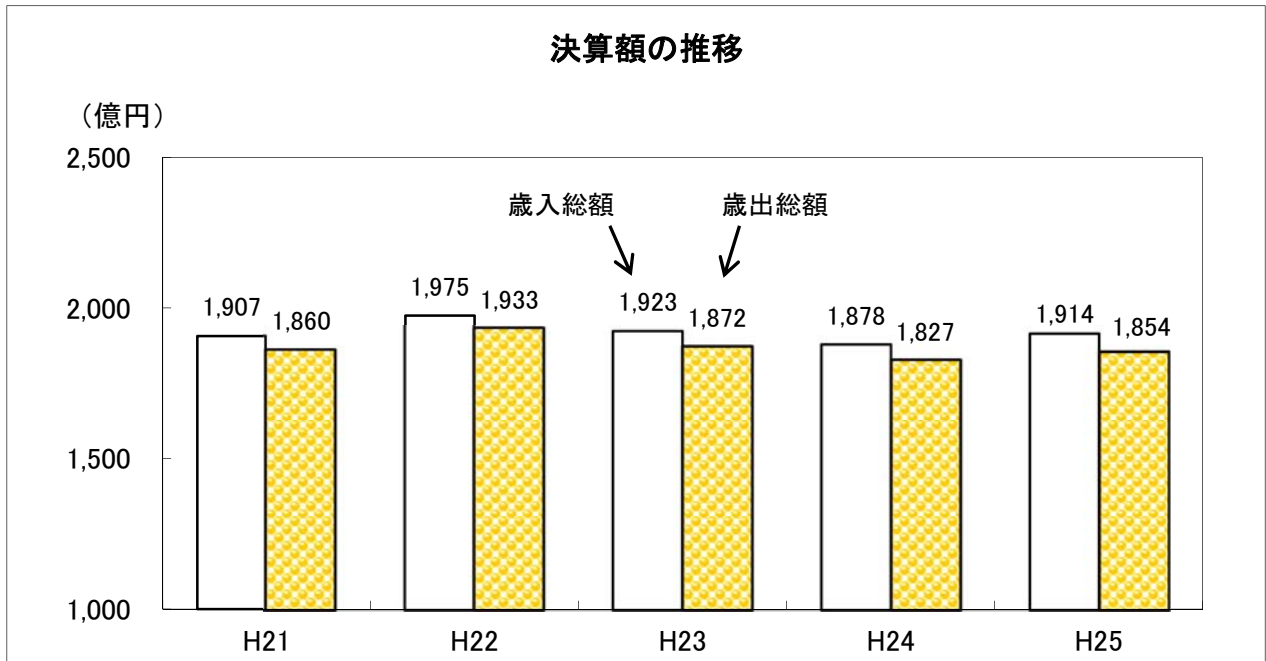
最終歳入予算額 1,992 億円に対し、歳入決算額は 1,914 億円であり、予算額との差は 78 億円となりました。これは、翌年度に繰り越した繰越事業の財源である国庫支出金が収入未済となったことなどによるものです。

【歳出の予算と決算】 ～ 予算と決算の差は 138 億円 実質的な差は 58 億円～

最終歳出予算額 1,992 億円に対し、歳出決算額は 1,854 億円であり、最終歳出予算額との差は 138 億円となりました。また、その額から翌年度に繰り越した繰越事業費 80 億円を控除した実質的な差は 58 億円となりました。

- ・ **当初予算**とは、年度当初に年度を通じた収入（歳入）、支出（歳出）を、あらかじめ見積もったものです。
- ・ **繰越予算**とは、事情により翌年度に完成（完了）を持ち越した事業に係る予算です。
- ・ **補正予算**とは、年度途中において、災害の発生や制度の改正、物価の変動などに対応するためのものです。

(2) 25年度決算の特徴



(注)歳入におけるその他は、地方消費税交付金、諸収入、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入などです。

(注)歳出におけるその他は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、繰出金です。

【歳入の特徴】 ～ 「市税」・「国県支出金」・「諸収入」の増 ～

歳入総額は、前年度比 36 億円増の 1,914 億円となりました。

市税は、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善及び収納対策の強化による個人・法人市民税の増に伴い増加しました。

また、国の緊急経済対策に伴う地方の負担に交付される「地域の元気臨時交付金」などに伴い国県支出金が増加したほか、中小企業事業資金預託金に係る貸付金元金収入の増などに伴い諸収入が増加しました。

【歳出の特徴】 ～ 「扶助費」「投資的経費」の増、「人件費」の減 ～

歳出総額は、前年度比 27 億円増の 1,854 億円となりました。

生活保護費や障がい者自立支援費などの扶助費が増加したものの、職員給与の減に伴い人件費が減少しました。

また、国の緊急経済対策に伴う公共事業の実施や、小幡・清住土地区画整理事業費の増に伴い投資的経費は増加し、中小企業事業資金貸付金の増に伴い貸付金が増加しました。

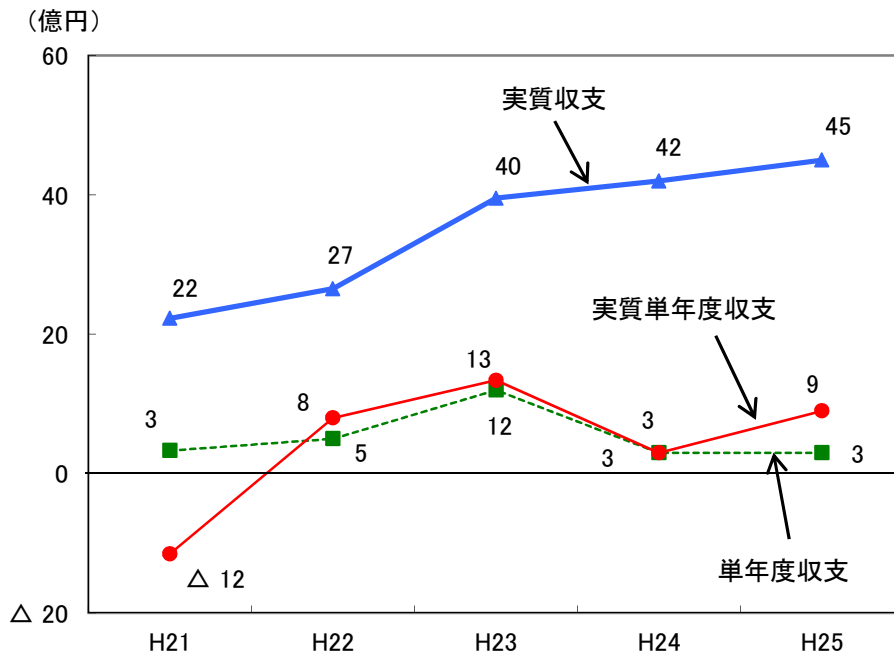
- ・ **市税**とは、市民税や固定資産税、軽自動車税など、皆さんが納めた税金です。
- ・ **繰入金**とは、地方公共団体内の一般会計や特別会計、基金等の会計間における現金の移動をいいます。
- ・ **市債**とは、道路や学校などの施設の整備を計画的に進めるために、国や銀行などから借り入れるお金です。
- ・ **人件費**とは、議員や職員などにかかる議員委員等報酬手当、職員給与、退職手当などです。
- ・ **扶助費**とは、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給する費用及び児童福祉手当など地方公共団体が独自で行っている各種扶助の経費です。
- ・ **投資的経費**とは、道路、公園、学校などの公共施設を整備するための経費です。

(3) 決算収支

(単位：百万円)

	H21	H22	H23	H24	H25
歳入総額 (A)	190,702	197,512	192,328	187,857	191,416
歳出総額 (B)	186,045	193,279	187,188	182,705	185,397
形式収支 (C) C=A-B	4,657	4,233	5,140	5,152	6,019
翌年度繰越財源 (D)	2,430	1,481	1,189	936	1,523
実質収支 (E) E=C-D	2,227	2,752	3,951	4,216	4,496
単年度収支 (F) F=当該年度E-前年度E	331	525	1,199	注 258	280
積立金 (G)	117	95	55	34	296
市債の繰上償還額 (H)	—	183	88	—	285
積立金の取崩し額 (I)	1,600	—	—	—	—
実質単年度収支 (J) J=F+G+H-I	△1,152	803	1,342	292	861

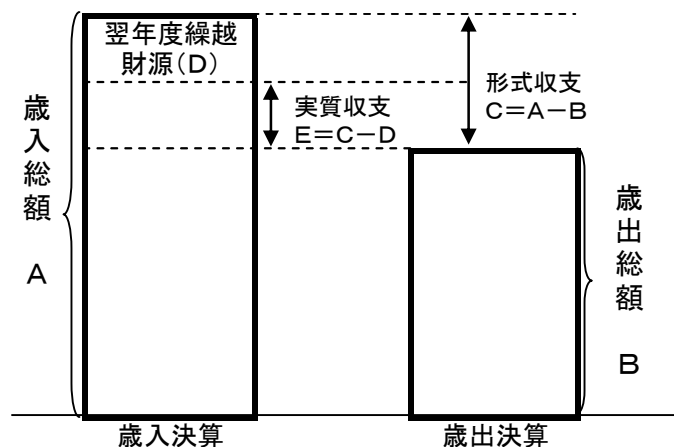
注：統計処理上の取扱い変更のため、算出結果（265百万円）と異同が生じている。



～ 実質収支，単年度収支，実質単年度収支ともに黒字 ～

歳入歳出の差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた「実質収支」は、45億円の黒字となりました。前年度に比べ、歳入・歳出総額はともに増加し、実質収支は前年度を上回り、「単年度収支」は3億円、「実質単年度収支」は9億円の黒字となりました。

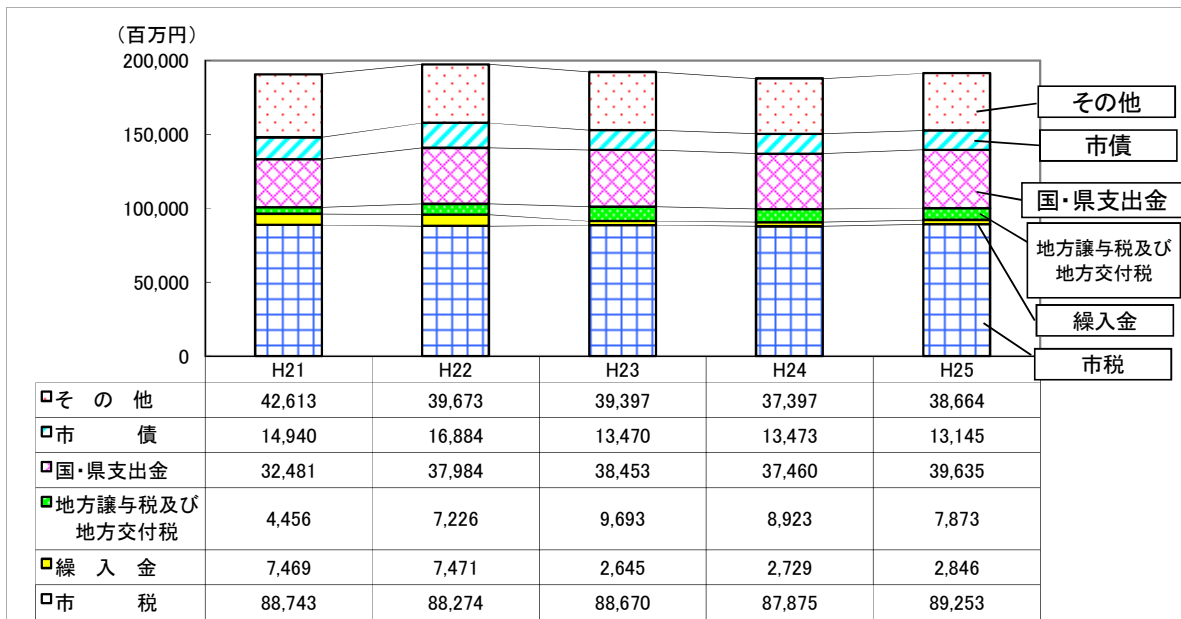
(参考: 実質収支)



- ・ **翌年度繰越財源**とは、事情により翌年度以降に完成（完了）を持ち越した事業の財源として充てるべきものです。
- ・ **実質収支**とは、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したもので純剰余金となります。
- ・ **単年度収支**とは、実質収支から、前年度の実質収支を差し引いたもので、当該年度だけの収支を把握するときに用いられます。
- ・ **実質単年度収支**とは、財政調整基金への積立金などの黒字要素と財政調整基金の取り崩しなどの赤字要素が歳入歳出で措置されなかった場合の、実質的な単年度収支を把握するときに用いられます。
- ・ **積立金**とは、財政運営を計画的に行うために、特定の支出目的の財源とするため、または、年度間の財源変動に備え、財政規模などに応じて基金に積立てる経費です。

2. 歳入の状況

(1) 科目別歳入決算額



(注)その他は、地方消費税交付金、諸収入、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入などです。

～ 「市税」「国・県支出金」の増、「地方交付税」「市債」の減 ～

「市税」は、企業収益の拡大や収納対策の取組などに伴い、前年度比 14 億円増となり、過去 5 年間で最大の 893 億円となりました。

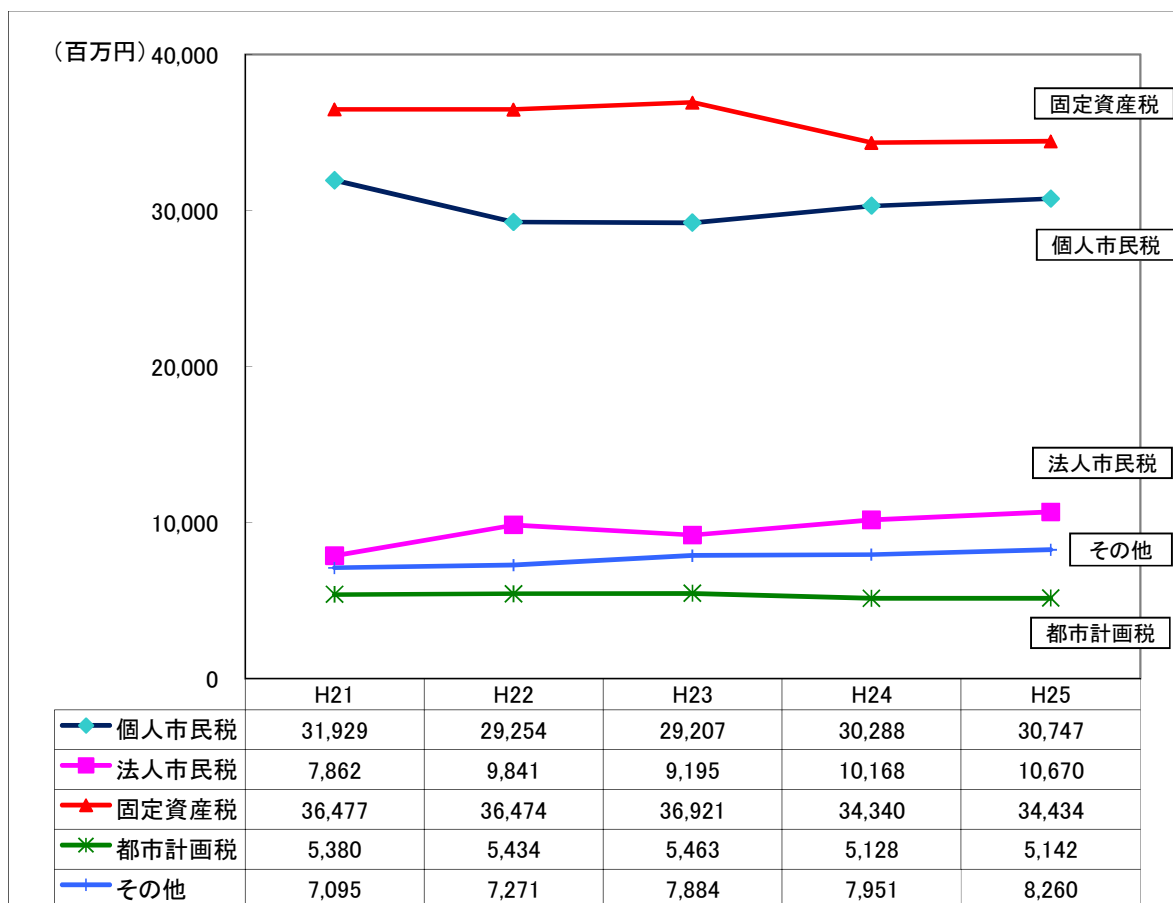
「国・県支出金」は、国の緊急経済対策に伴う地方の負担に交付される「地域の元気臨時交付金」などに伴い、前年度比 22 億円増となり、過去 5 年間で最大の 396 億円となりました。

「地方譲与税及び地方交付税」は、東日本大震災復興分の減により特別交付税が減額となったことに伴い、前年度比 11 億円減の 79 億円となりました。

「市債」は、道路整備債や中学校建設債の減などに伴い、前年度比 3 億円減となり、過去 5 年間で最小の 131 億円となりました。

- ・ **市税**とは、市民税や固定資産税、軽自動車税など、皆さんが納めた税金です。
- ・ **国・県支出金**とは、生活保護費や、生活関連施設、教育文化施設の整備など、用途を特定して国や県から負担・補助されるものです。
- ・ **繰入金**とは、地方公共団体内の一般会計や特別会計、基金等の会計間における現金の移動をいいます。
- ・ **地方交付税**とは、地方公共団体間において地方税収入額の格差などによる財政力の不均衡を調整するため、国税の一定割合が地方公共団体に配分されるもので、①財源（お金）が不足する地方公共団体に交付される「普通交付税」と、②災害などの特別な財政需要に対して交付される「特別交付税」があります。
- ・ **市債**とは、道路や学校などの施設の整備を計画的に進めるために、国や銀行などから借り入れるお金です。

(2)市税収入額



(注)その他は、軽自動車税、市町村たばこ税、鉱産税、入湯税、事業所税です。

～ 「個人市民税」・「法人市民税」は、景気回復などに伴い前年比10億円増 ～

「個人市民税」は、景気が回復基調にある中、雇用・所得環境の改善などに伴い前年度比5億円増となり、2年連続300億円台の307億円となりました。

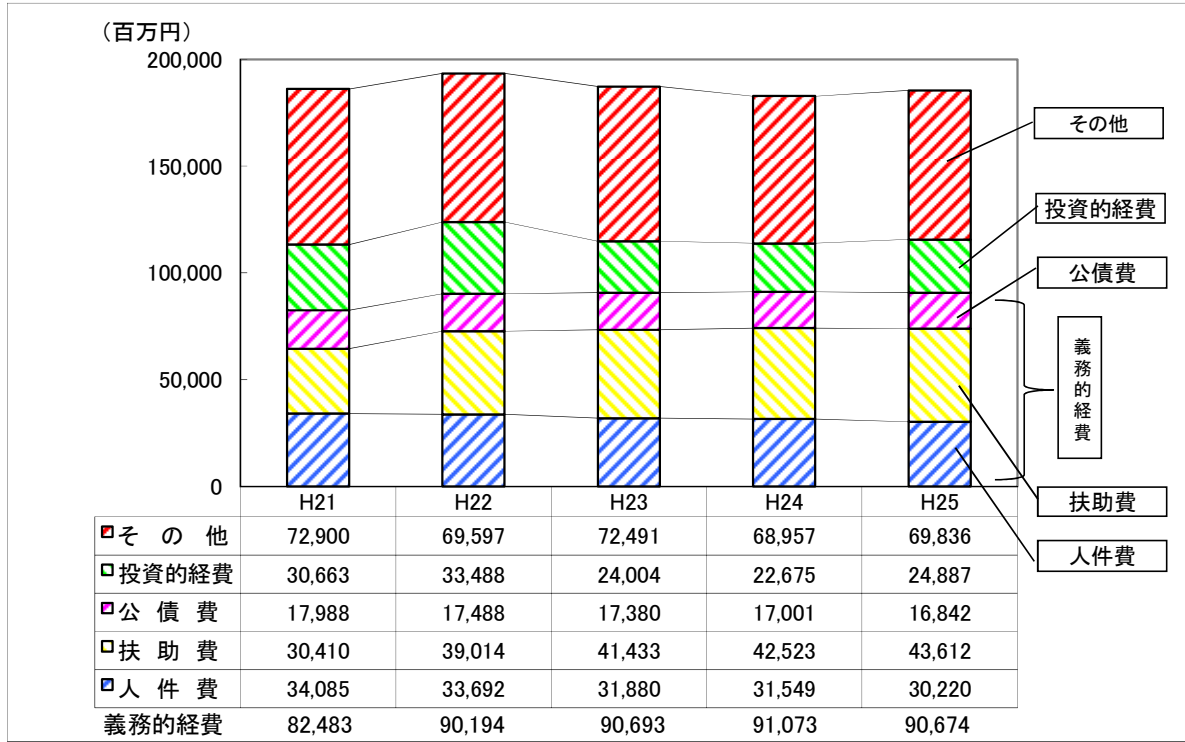
「法人市民税」は、企業収益の拡大に伴い前年度比5億円増となり、過去5年間で最大の107億円となりました。

「固定資産税」は、家屋の新增築の増により、前年度比1億円増の344億円となりました。

「都市計画税」は、前年度とほぼ同額の51億円となりました。

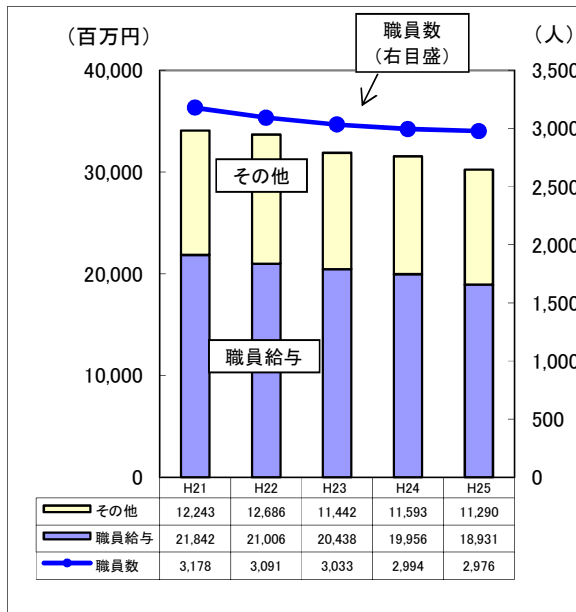
3. 歳出の状況

(1) 性質別歳出決算額



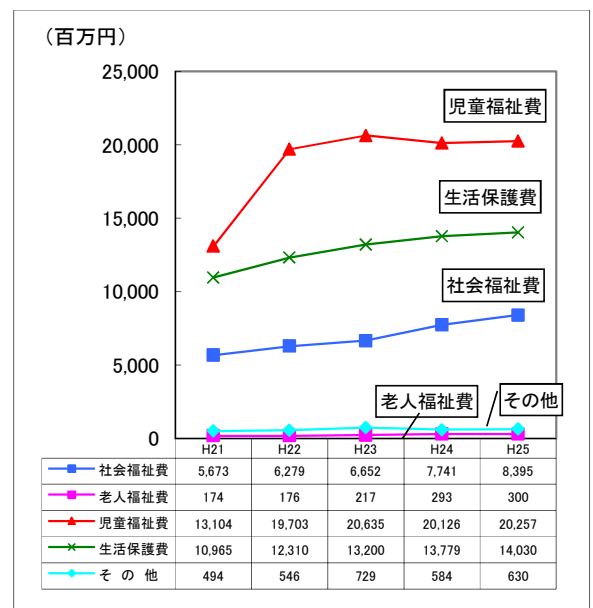
(注)その他は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金です。

《 人件費 》



(注)その他は、議員報酬手当、委員等報酬、非常勤職員報酬、退職手当などです。

《 扶助費 》



(注)その他は、小児慢性特定疾患などの特定疾患対策や就学困難な児童・生徒の保護者に対する就学奨励などの扶助費です。

～ 「扶助費」は、社会福祉費の増加などにより、前年度比 11 億円増 ～

「人件費」は、職員数の削減や職員給与の減額などに取り組んだことに伴い、前年度比 13 億円減となり、過去 5 年間で最小の 302 億円となりました。

「扶助費」は、社会福祉費の前年度比 7 億円増、生活保護費の 3 億円増などに伴い、全体で 11 億円増の 436 億円となり、5 年前と比較して 1.4 倍となりました。主な増加要因は、障がい者自立支援サービス利用者の増加に伴う社会福祉費、生活保護受給者の増加に伴う生活保護費の増などです。

「公債費」は、市債残高の抑制に努めたことに伴い元利償還金が減少し、前年度比 2 億円減の 168 億円となり、過去 5 年間で初めて 160 億円台となりました。

義務的経費全体では、過去 5 年間で初めて減少し、前年度比 4 億円減の 907 億円となりました。

- ・ **人件費**とは、議員や職員などにかかる議員委員等報酬手当、職員給与、退職手当などです。
- ・ **扶助費**とは、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給する費用及び児童福祉手当など地方公共団体が独自で行っている各種扶助の経費です。
- ・ **社会福祉費**とは、障がい者福祉サービスの利用に係る支援などに要する経費です。
- ・ **公債費**とは、市債の償還（借金の返済）に係る経費です。
- ・ **義務的経費**とは、地方公共団体の歳出のうち人件費、扶助費、公債費のことで、支出が義務付けられ任意に削減できない経費です。

《 投資的経費 》

○主な投資的経費

(単位：百万円)

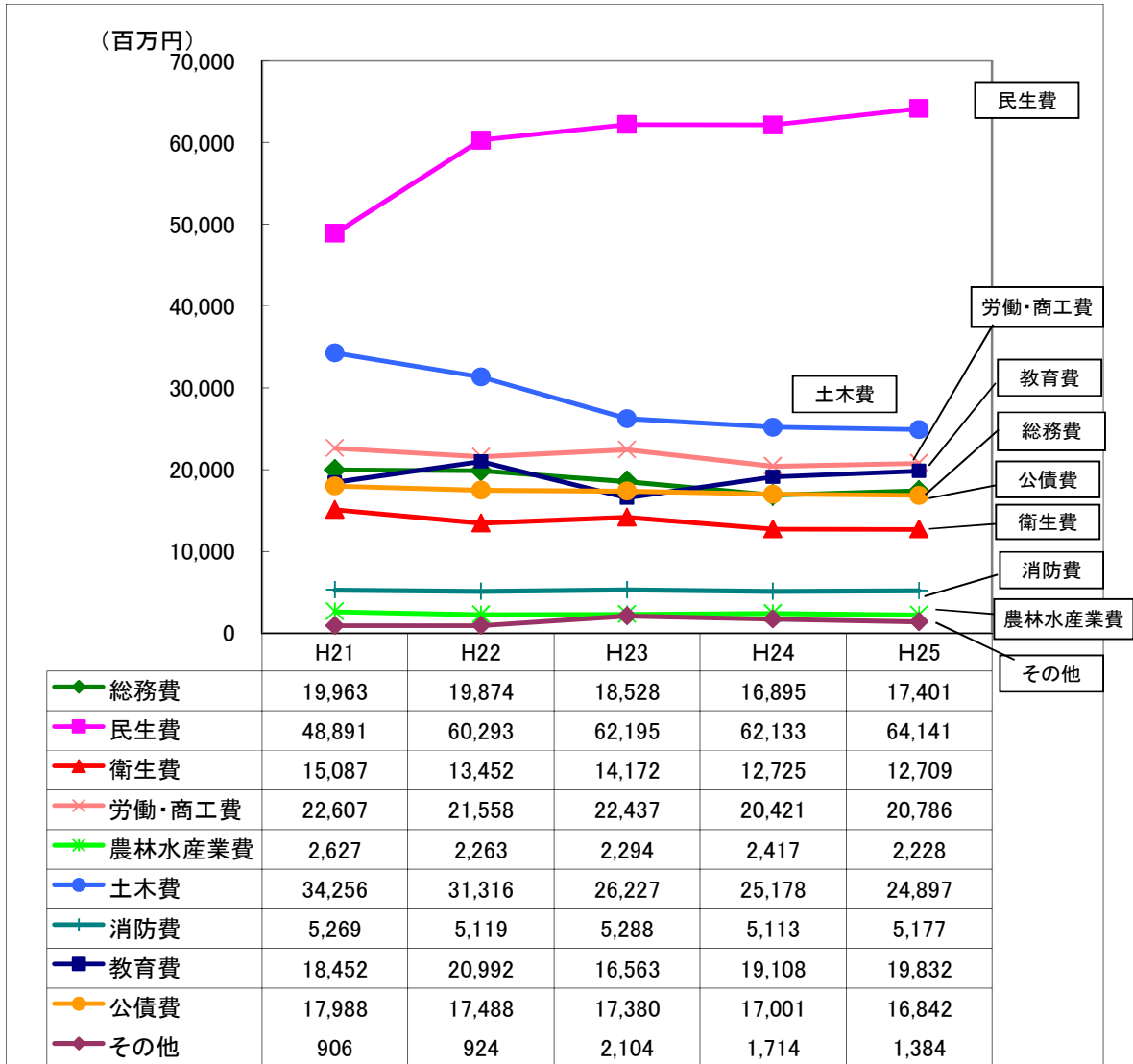
H24		H25	
投資的経費の内容	事業費	投資的経費の内容	事業費
小・中学校耐震化推進事業	1,276	児童福祉施設運営等助成事業	1,112
児童福祉施設運営等助成事業	844	旭中学校体育施設建設事業	644
斎場施設整備事業	424	小・中学校耐震化推進事業	630
ごみ処理施設等整備事業	368	老人福祉施設運営等助成事業	615
老人福祉施設運営等助成事業	269	小幡・清住土地区画整理事業	591

～ 「投資的経費」は、国の緊急経済対策の実施などにより、前年度比 22 億円増 ～

「投資的経費」は、国の緊急経済対策に伴う公共事業の実施や、小幡・清住土地区画整理事業費の増により、前年度比 22 億円増の 249 億円となり、2 年ぶりに 240 億円台となりました。

- ・ **投資的経費**とは、道路、公園、学校などの公共施設を整備するための経費です。

(2) 目的別歳出額



(注)その他は、議会費、災害復旧費、諸支出金です。

～「総務費」、「民生費」、「労働・商工費」、「教育費」などが増加～

「総務費」は、公共施設の長寿命化対策の財源として公共施設等整備基金への積立を行ったことなどにより、前年度比5億円増の174億円となりました。

「民生費」は、保育園入所児童数や、障がい者自立支援サービス利用者の増などにより、前年度比20億円増となり、過去5年間で最大の641億円となりました。

「労働・商工費」は、緊急地域雇用対策事業が減少したものの、中小企業事業資金貸付金の増などにより、前年度比4億円増の208億円となりました。

「教育費」は、市体育館大規模改修の実施などにより、前年度比7億円増となり、2年連続190億円台の198億円となりました。

～「農林水産業費」、「土木費」、「公債費」などが減少～

「農林水産業費」は、国営鬼怒中央地区負担金の終了などにより、前年度比2億円減の22億円となりました。

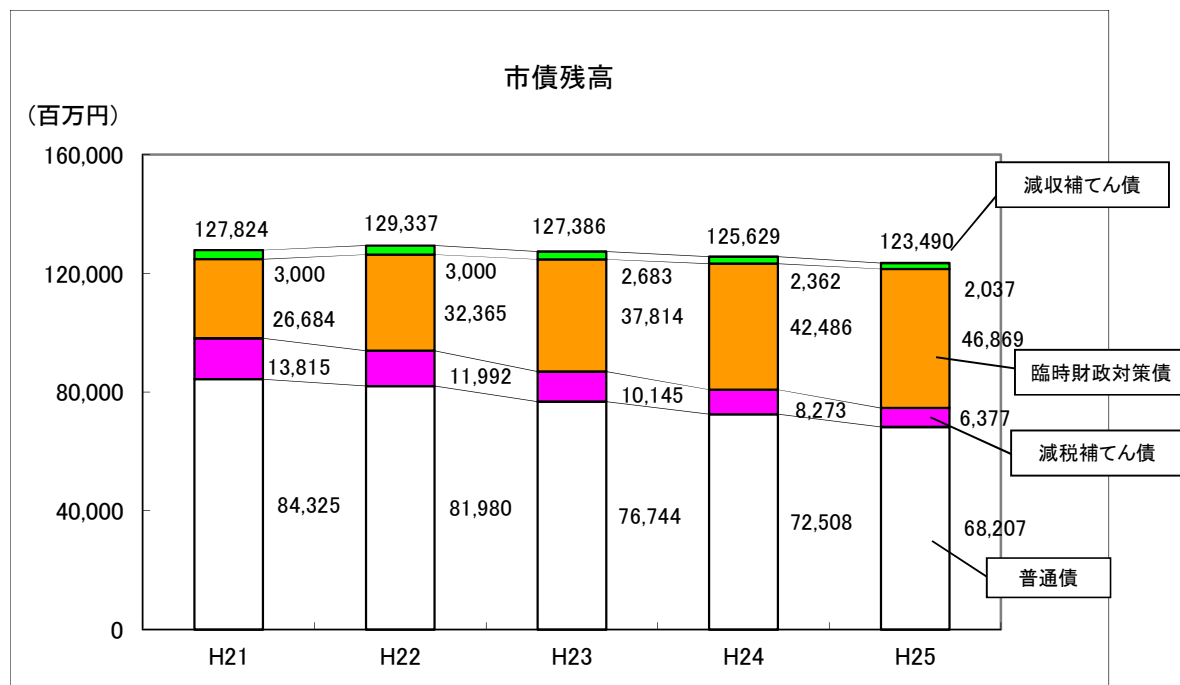
「土木費」は、路線の整備完了に伴う街路整備事業の減や、下水道事業会計への負担金、出資金の減などにより、前年度比3億円減の249億円となり、初めて240億円台となりました。

「公債費」は、市債の元利償還金の減少などに伴い、前年度比2億円減となり、過去5年間で最小の168億円となりました。

- ・ **総務費**とは、地域振興、市庁舎や市民センター等の維持管理及び整備などに要する経費です。
- ・ **民生費**とは、生活保護、児童福祉などに要する経費です。
- ・ **衛生費**とは、保健所の運営や市民の健康管理、ごみの収集や処理などに要する経費です。
- ・ **労働・商工費**とは、雇用対策、商工業の指導育成や支援、観光イベントなどに要する経費です。
- ・ **農林水産業費**とは、農林業の指導育成や支援などに要する経費です。
- ・ **土木費**とは、道路や公園、市営住宅の整備などに要する経費です。
- ・ **消防費**とは、消防施設の整備、消防車の購入、消防・救急活動などに要する経費です。
- ・ **教育費**とは、教育文化施設の整備、図書館の運営、生涯学習活動などに要する経費です。
- ・ **公債費**とは、市が借り入れているお金を返済に要する経費です。
- ・ **災害復旧費**とは、被災した施設を復旧に要する経費です。

4. 市債の状況

市債とは、市が資金を調達するために発行する公債（借入）で、道路や公園などの公共事業の資金を調達するために発行する普通債と、地方交付税の不足分を補うために発行する臨時財政対策債などの特例の市債があります。



～ 「市債残高」は、前年度比 21 億円減の 1,235 億円 ～

「市債残高」は、市債発行額を元金償還額以内にとどめることにより、残高の抑制に努めたことから、前年度比 21 億円減の 1,235 億円となりましたが、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の残高は、前年度比 44 億円増の 469 億円となり、年々増加しています。

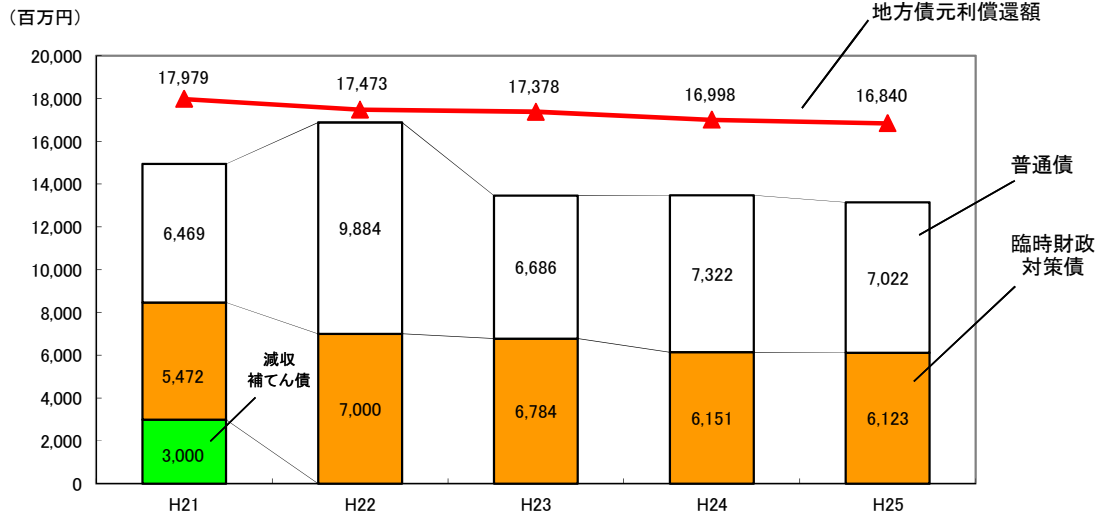
「市債発行額」は、道路整備事業の減少などにより、前年度比 3 億円減の 131 億円となりました。「地方債」の主な借入内容としては、臨時財政対策債のほかに、小・中学校整備事業や土地区画整理事業などがあります。

※全会計の市債残高は、前年度比 118 億円減の 2,418 億円となりました。

※市民 1 人あたりの市債残高は、23 万 8 千円となり、本市の中核市(43 市)における順位は、前年度の 6 位から 1 つ下がって、7 位となりました。

- ・ **普通債**とは、道路や公園などの公共事業の資金を調達するために発行している市債です。
- ・ **臨時財政対策債**とは、地方交付税の振替措置として、国に代わって地方公共団体が平成 13 年度から発行している特例の市債です。
- ・ **減税補てん債**とは、国の減税措置により、住民税等の市税が減税となる分を補てんするため、発行した特例の市債です。
- ・ **減収補てん債**とは、市税の収入が、地方交付税における標準税収入額を下回った場合、その減収を補うために発行が許可される特例の市債です。

市債発行額と元利償還額



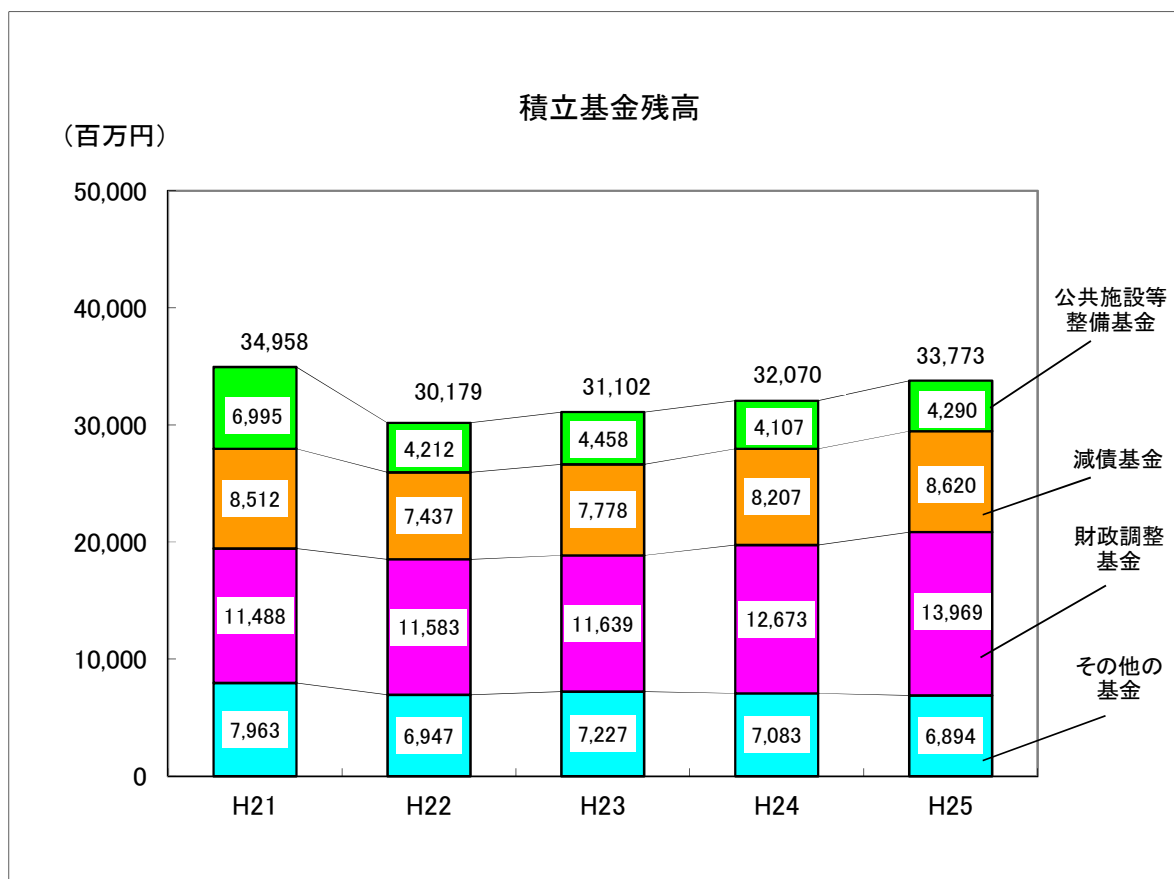
発行額	14,940百万円	16,884百万円	13,470百万円	13,473百万円	13,145百万円
-----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

主な借入内容

H21	・プラスチック製容器包装資源化施設建設事業	7.4億円
	・小・中学校整備事業	7.6億円
	・公園緑地整備事業	3.6億円
	・南図書館建設事業	1.2億円
	・南図書館建設事業	19.0億円
H22	・道路整備事業	11.8億円
	・小・中学校整備事業	10.9億円
	・雀宮駅周辺地区整備事業	4.1億円
H23	・土地区画整理事業	16.8億円
	・道路整備事業	14.3億円
	・小・中学校整備事業	5.0億円
	・老人福祉施設整備事業	4.5億円
H24	・土地区画整理事業	17.7億円
	・小・中学校整備事業	16.0億円
	・道路整備事業	15.8億円
	・街路整備事業	4.2億円
H25	・小・中学校整備事業	16.9億円
	・土地区画整理事業	16.2億円
	・道路整備事業	13.9億円
	・河川整備事業	5.4億円

5. 積立基金の状況

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てまたは定額の資金を運用するために設けられる資金または財産で、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金などの「積立基金」と、土地開発基金などの「運用基金」があります。



(注)その他の基金は職員退職手当基金、都市緑化基金、社会福祉基金、東日本大震災復興推進基金などがあります。

～ 「積立基金残高」は、前年度比 17 億円増の 338 億円 ～

「積立基金残高」は、前年度比 17 億円増の 338 億円となり、3 年連続で増加しました。

主な基金の内訳は、財政調整基金が前年比 13 億円増の 140 億円、減債基金が前年度比 4 億円増の 86 億円、公共施設等整備基金が前年度比 2 億円増の 43 億円となりました。

※市民 1 人あたりの基金残高は、6 万 5 千円となり、本市の中核市(43 市)における順位は、前年度の 16 位から 1 つ下がって、17 位となりました。

- ・ **財政調整基金**とは、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、余財があるときに積立て、収入が著しく減ったときや、一時的な支出が必要になったときなどに取り崩すものです。
- ・ **減債基金**とは、将来の市債の償還等に備えて設置される基金です。
- ・ **公共施設等整備基金**とは、公共施設等における大規模な整備や長寿命化を図るための基金です。

第2章 財政指標

この章では、財政指標により、本市の財政状況をお知らせします。財政指標を活用することにより、類似団体との比較などいろいろな角度から本市の財政状況を分析できます。

1. 財政力指数

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算出される指数で、標準的な行政活動に必要な財源を、どれくらい自力で調達できるかを表しています（財政力指数が「1」未満の場合は、自力で財源確保ができない状況を表します）。この指数が、普通交付税の交付額決定や、国が地方公共団体に対して行う各種財政援助の判断基準となります。

◆「財政力指数」＝（「基準財政収入額」÷「基準財政需要額」）の過去3年間の平均値

○目安：高いほど財政力が高い

●宇都宮市

平成24年度

0.937 (4位)

平成25年度

0.942 (4位)

●中核市平均

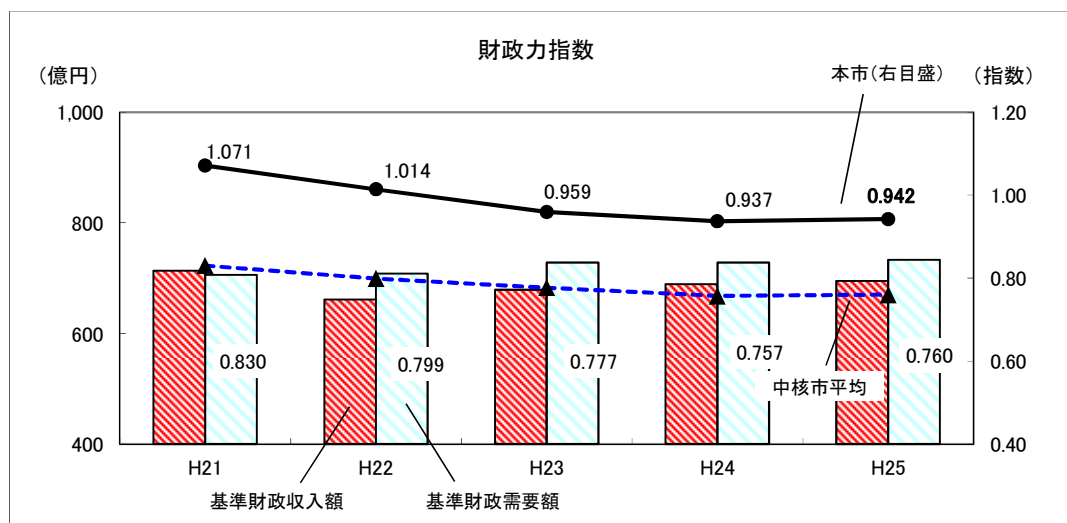
平成24年度

0.757

平成25年度

0.760

※（ ）内は中核市(43市)中の順位を表す



「財政力指数」は、前年度より0.005ポイント増の0.942となり、5年ぶりに向上しました。この要因としては、市税などの増加により基準財政収入額が増額となったことがあげられます。中核市平均は、0.760で前年度より0.003ポイント向上しており、本市の中核市における順位は、前年度と同じ4位となりました。

- ・ **基準財政収入額**とは、普通交付税の算出の際に、税収入などを一定の方法で算定した額です。
- ・ **基準財政需要額**とは、普通交付税の算出の際に、合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法で算定した額です。

2. 経常収支比率

経常収支比率とは、毎年度継続的に収入があり自由に使い方を決定できるお金（経常一般財源）のうち、どれくらいのお金が扶助費など節減することが困難な経費（経常的経費）に使われているかを表す比率です。

つまり、この比率が低いということは、「支払わなければならないお金が少ない」ということですから、社会情勢や市民ニーズに「柔軟に対応できる、自由に使えるお金を多く確保できる（財政構造の弾力性が高い）」ことを意味します。

逆に比率が高くなると、「自由に使えるお金が少ない（硬直化している）」ことを意味します。

◆「経常収支比率」＝「経常的経費充当一般財源」÷「経常一般財源」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：80%台)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 24 年度

平成 25 年度

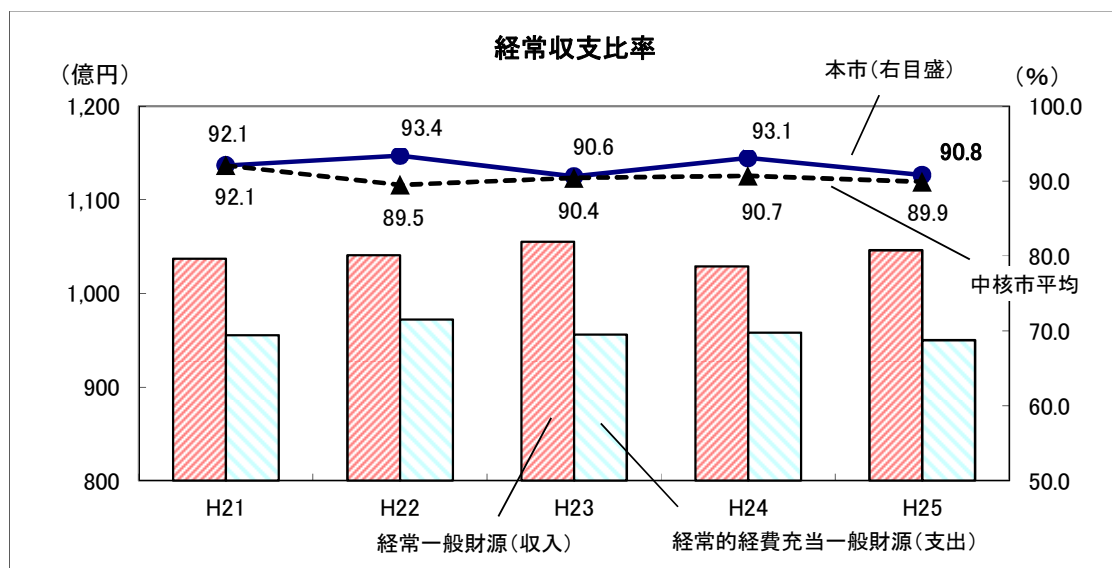
平成 24 年度

平成 25 年度

93.1% (31 位) ➡ 90.8% (26 位)

90.7% ➡ 89.9%

※ () 内は中核市(43 市)中の順位を表す



「経常収支比率」は、平成 25 年度は 90.8% となり、前年度より 2.3 ポイント向上しました。この要因としては、企業収益の拡大による市税収入の増に伴い、経常一般財源が増加したことに加え、人件費の減などにより、経常的経費充当一般財源が減少したことがあげられます。

中核市平均は、89.9% で前年度より 0.8 ポイント向上しており、本市の中核市における順位は、前年度の 31 位から 5 つ上がって、26 位となりましたが、依然として 90% 台で推移しています。

3. 自主財源比率

自主財源とは、地方自治体が自主的に収入できる財源であり、具体的には市税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で構成されます。

自主財源比率は、歳入全体に対する自主財源の占める割合であり、財政基盤の安定性や行政活動の自律性を確保するためには、この割合が高いことが望ましいとされています。

なお、市町村の独自の事業以外については、その事業内容に応じて国や県が支出する負担金や補助金による収入がありますが、これは自主財源ではありません。

◆ 「自主財源比率」 = 「自主財源」 ÷ 「歳入総額」

○目安：高いほど財政構造の安定性が高い(本市の目標：70%以上)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 24 年度

平成 25 年度

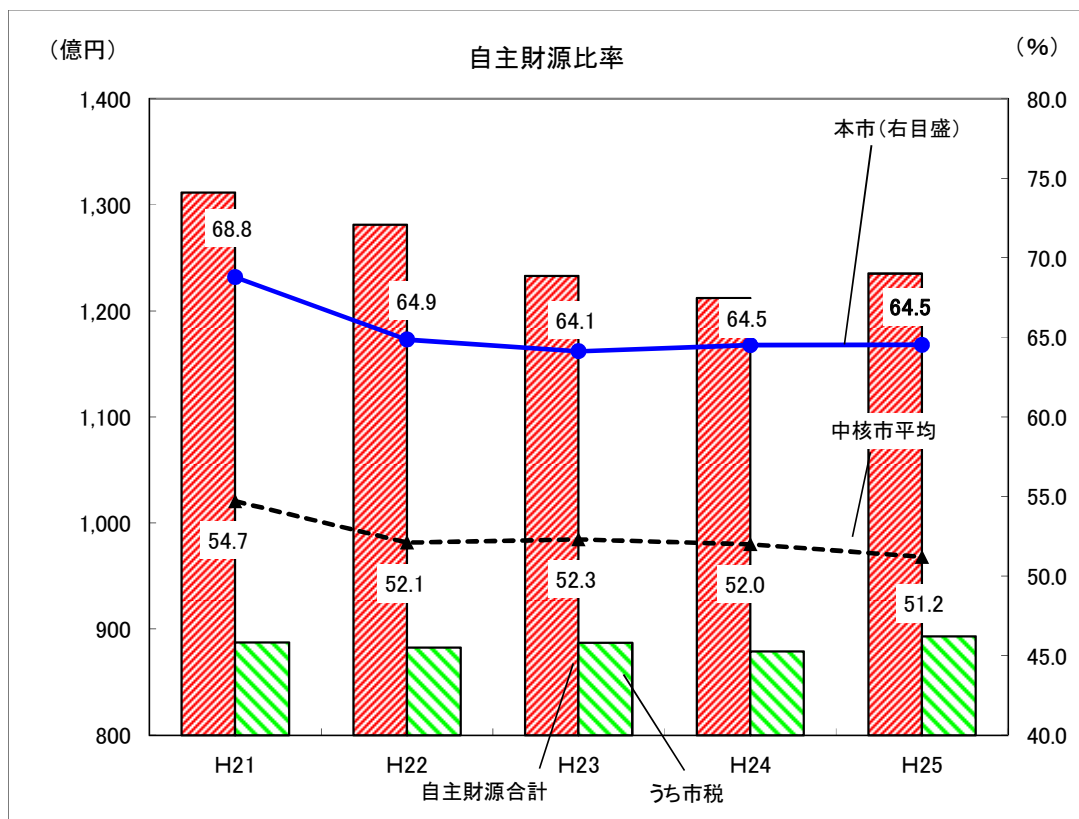
平成 24 年度

平成 25 年度

64.5% (6 位) → **64.5% (3 位)**

52.0% → 51.2%

※ () 内は中核市(43 市)中の順位を表す



「自主財源比率」は、64.5%で前年度と同率となりました。中核市平均は、51.2%で前年度より0.8ポイント低下しており、本市の中核市における順位は、前年度の6位から3つ上がって、3位となりました。

4. 義務的経費比率

義務的経費比率とは、法令やその性質により支出が義務付けられており、任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が、歳出総額においてどれくらい占めているのかを表す比率です。

義務的経費を家計に例えると、家賃やローンの返済のようなイメージであり、節減が難しい経費です。しかし、歳出においてこの比率が高いと、資産形成や新たな事業など市民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費が少なくなります。

◆ 「義務的経費比率」＝「義務的経費」÷「歳出総額」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：50%以内)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 24 年度

平成 25 年度

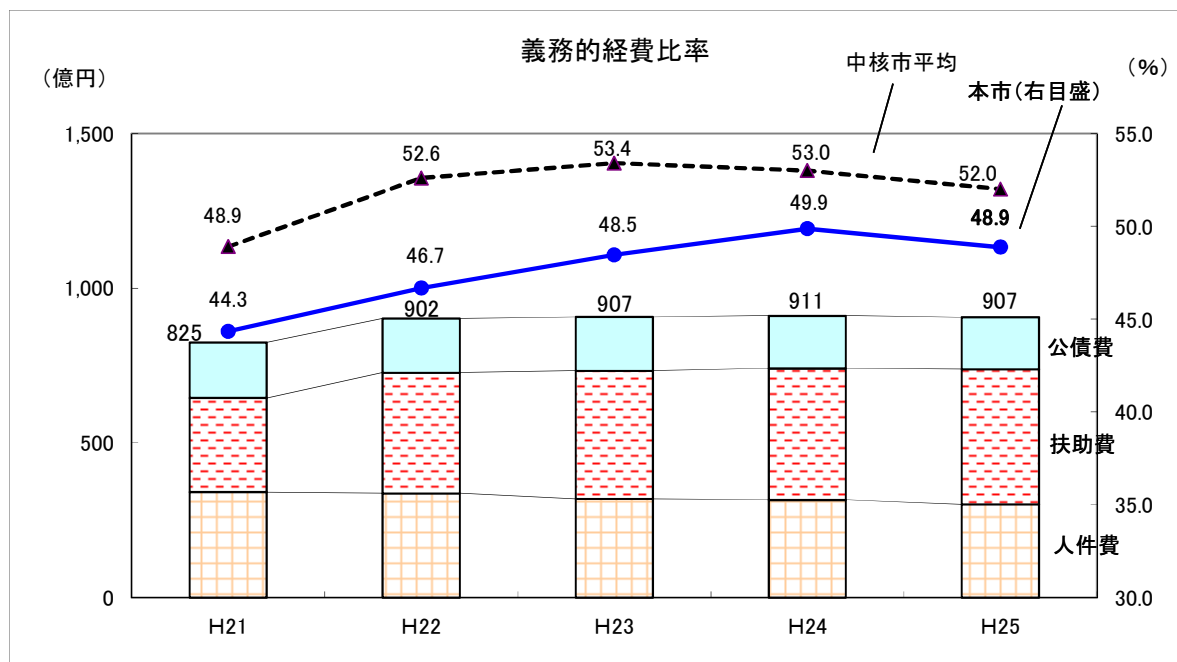
平成 24 年度

平成 25 年度

49.9% (11 位) ➔ **48.9% (12 位)**

53.0% ➔ 52.0%

※ () 内は中核市(43 市)中の順位を表す



「義務的経費比率」は、48.9%で前年度より 1.0 ポイント向上しました。この要因としては、職員給与の減に伴う人件費の減や、公債費の減により、義務的経費が減少したことがあげられます。

中核市平均は、52.0%で前年度より 1.0 ポイント向上しており、本市の中核市における順位は、前年度の 11 位から 1 つ下がって 12 位となりました。

5. 公債費負担比率

公債費負担比率とは、本来、自由に使えるはずである税などの一般財源がどれくらい公債費（借入金の返済）に使われているかを表す比率です。この比率が高いと自主的・主体的に使える財源が少ない（財政運営の硬直性が高まっている）ことを意味します。

市債を借り入れた後は、定められた期間・条件に従って、毎年の元金返済、利息支払をしていかななくてはなりません。つまり、借りた時は資金が増えるので便利ですが、後年度において財政の負担が増えていくことにもなります。

公債費負担比率をみることで、現在の「市債での借入額は多すぎないか？」と検証したり、今後新規で市債を借入れする際に「将来的な財政負担はどのような見通しか？今後の返済計画をどうしていくのか？」と展望したりすることができます。

◆ 「公債費負担比率」＝「公債費充当一般財源（繰上償還分を含む）」÷「一般財源総額」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：15%以内)

●宇都宮市

●中核市平均

平成 24 年度

平成 25 年度

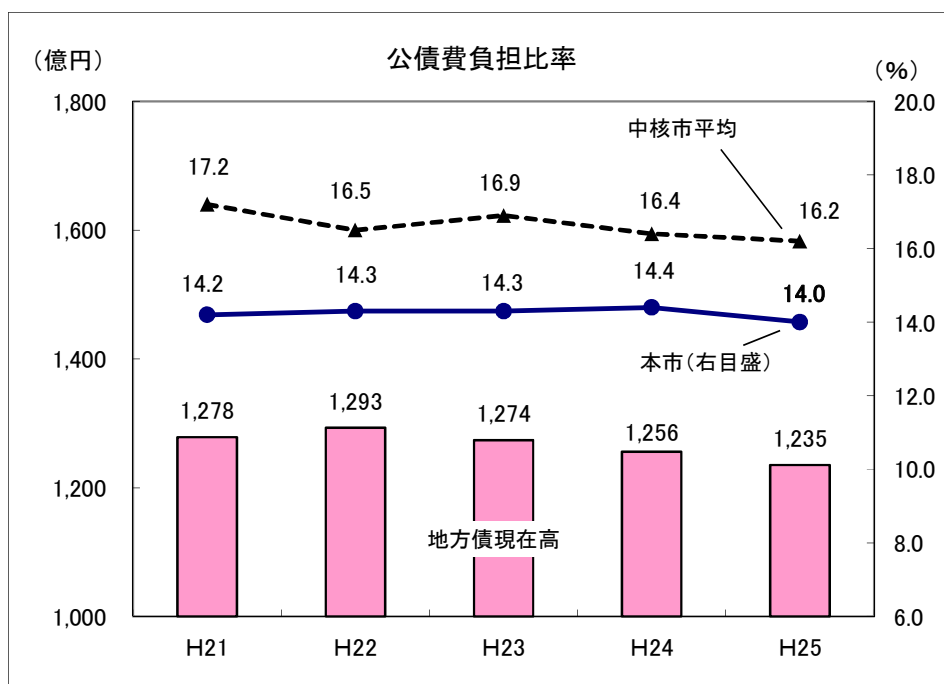
平成 24 年度

平成 25 年度

14.4% (12 位) ➡ 14.0% (10 位)

16.4% ➡ 16.2%

※ () 内は中核市(43 市)中の順位を表す



「公債費負担比率」は、14.0%で前年度より 0.4 ポイント向上しました。この要因としては、公債費の減少や市税などの一般財源総額が増加したことなどがあげられます。

中核市平均は、16.2%で前年度より 0.2 ポイント向上しており、本市の中核市における順位は、前年度の 12 位から 2 つ上がって 10 位となりました。

6. 投資的経費比率

投資的経費比率とは、公共施設や道路など市の財産として、将来残るものに支出される経費（普通建設事業費、災害復旧事業費など）が、歳出総額においてどれくらい占めているのかを表す比率です。

市の財産として形成される資産は、魅力あるまちづくりや生活環境の向上など市民ニーズを反映した本市独自の成果ですから、歳出においてこの比率を見ることにより、「資産形成力」を検証することができます。

◆ 「投資的経費比率」＝「投資的経費」÷「歳出総額」

○目安：高いほど資産形成力がある

●宇都宮市

●中核市平均

平成 24 年度

平成 25 年度

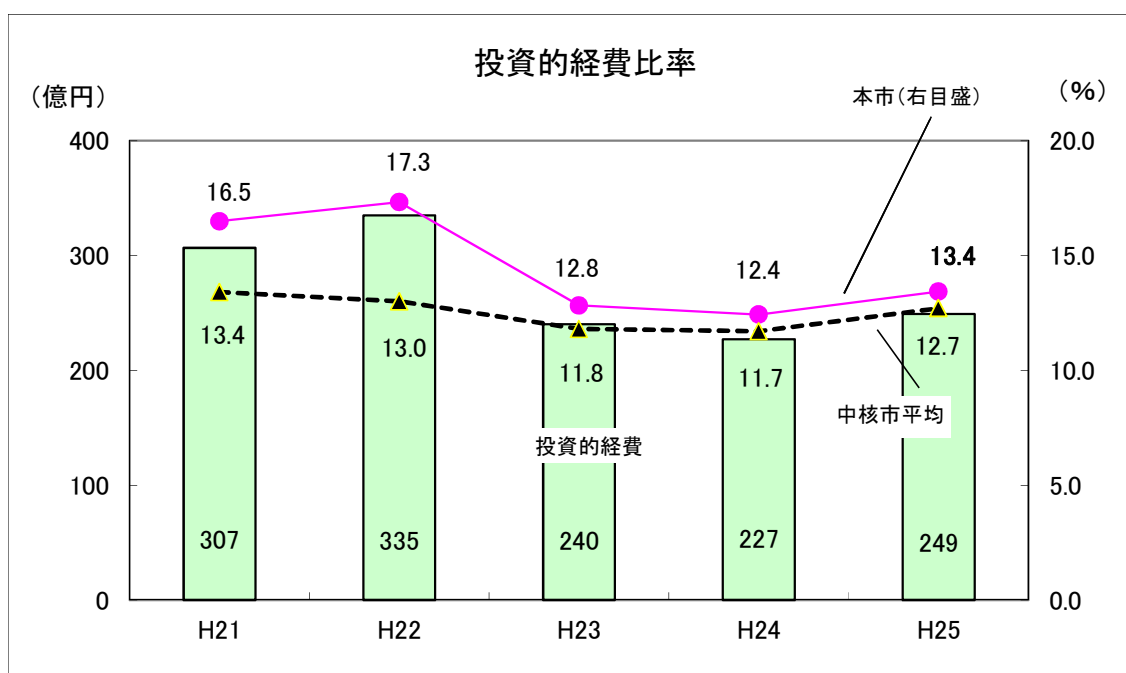
平成 24 年度

平成 25 年度

12.4% (16 位) → **13.4% (17 位)**

11.7% → 12.7%

※ () 内は中核市(43 市)中の順位を表す



「投資的経費比率」は、13.4%で前年度より 1.0 ポイント向上しました。この要因は、国の緊急経済対策に伴う公共事業の実施や、小幡・清住土地区画整理事業費の増などにより、投資的経費が増加したことがあげられます。

中核市平均は、12.7%で前年度より 1.0 ポイント向上しており、本市の中核市における順位は、前年度の 16 位から 1 つ下がって 17 位となりました。

第3章 財政健全化法における指標

1. 財政健全化法とは

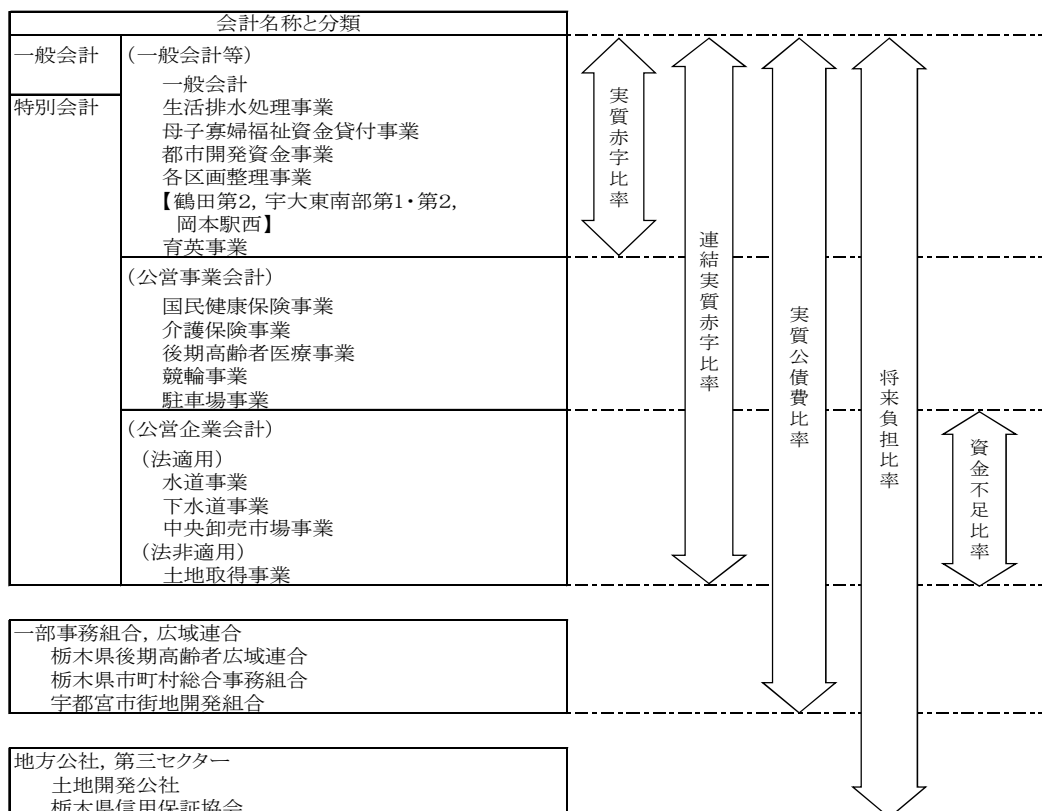
地方公共団体の財政破綻を早い段階で食い止めることを目的とした財政健全化法（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）において、地方公共団体の財政判断の基準となる4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び公営企業における指標（資金不足比率）が規定されており、これらの指標が基準を超えた場合には、財政健全化計画等を定めなければならないこととなっております。

本市におきましては、いずれの指標においても、健全化基準を下回っています。

※財政健全化法における財政指標

- 実質赤字比率 : 一般会計等の赤字を示すものです。
- 連結実質赤字比率 : 一般会計等と公営企業会計を連結した会計の赤字を示すものです。
- 実質公債費比率 : 一般会計等の債務返済の財政負担度を示すものです。
- 将来負担比率 : 一般会計等に公営企業会計や第3セクターを連結した債務残高の財政負担度を示すものです。
- 資金不足比率 : 公営企業会計の事業の規模に対する資金不足額の割合を示すものです。

※各指標の対象



2. 実質赤字比率

実質赤字比率とは、一般会計等の実質赤字が、標準財政規模においてどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 11.25%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほどよい（早期健全化基準：11.25%）

●宇都宮市

平成 24 年度 → 平成 25 年度
- %（赤字がない） → - %（赤字がない）

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の赤字額（-）} \times 45 \text{ 億円の黒字}}{\text{標準財政規模（1,024 億円）}}$$

- *1 一般会計等 一般会計と特別会計（生活排水処理事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、都市開発資金事業、土地区画整理事業（鶴田第2、宇大東南部第1、宇大東南部第2、岡本駅西）、育英事業）で構成されたもの
- *2 標準財政規模 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの

「実質赤字比率」は、一般会計をはじめ、特別会計すべてが黒字または収支均衡となっているため、該当がなく「-」で表記しております。

3. 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、全会計を対象とした実質赤字が、標準財政規模においてどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 16.25%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほどよい（早期健全化基準：16.25%）

●宇都宮市

平成 24 年度 平成 25 年度
- %（赤字がない） → - %（赤字がない）

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の赤字の合計額（-）} \times 180 \text{ 億円の黒字}^*}{\text{標準財政規模（1,024 億円）}}$$

* 全会計 本市の設置する全ての会計（一般会計等、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、競輪、駐車場、水道事業、下水道事業、中央卸売市場事業、土地取得事業）で構成されたもの

「連結実質赤字比率」は、一般会計をはじめ、公営企業を含む特別会計すべてが黒字または収支均衡となっているため、該当がなく「-」で表記しております。

4. 実質公債費比率

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する実質的な債務返済が、標準財政規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 25.0%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い（早期健全化基準：25.0%）

●宇都宮市		●中核市平均	
平成 24 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
7.5% (12 位)	➔ 6.6% (13 位)	8.8%	➔ 8.1%

※（ ）内は中核市(43 市)中の順位を表す

実質的な公債費（180億円） 市債の元利償還金等+公営企業の元利償還金に対する負担金+その他 *1 (126億円) + *2 (48億円) + (6億円)		交付税の影響を控除 *3 (130億円)
実質公債比率 (3カ年平均)	=	標準財政規模 (1,024億円)
		交付税算入額 *3 (130億円) 交付税の影響を控除

※記載の数値は平成25年度分です。

- | | |
|----------------------|--|
| *1 市債の元利償還金等 | 一般会計等において平成25年度中に返済した市債の元金及び利子から、返済のための特定財源（住宅使用料など）を控除したものを示す。 |
| *2 公営企業の元利償還金に対する負担金 | 公営企業（水道事業、下水道事業、中央卸売市場事業、土地取得事業）において、平成25年度中に返済した市債の元金及び利子のうち、一般会計等が負担した額。 |
| *3 交付税算入額 | 市債の元利償還金等や公営企業の元利償還金に対する負担金に対して、地方交付税措置された額 |

「実質公債費比率」は、6.6%で、早期健全化基準を下回っており、前年度より 0.9 ポイント向上しました。この要因は、長岡最終処分場整備事業債及び、城山中央小学校建設事業債の償還終了に伴い元利償還金が減少したことなどによるものです。

中核市平均は 8.1%で前年度より 0.7 ポイント向上しており、本市の中核市における順位は、前年度の 12 位から 1 つ下がって、13 位となりました。

5. 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等における債務残高などの将来にわたる財政負担が、標準財政規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である350.0%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほど将来の債務が少ない（早期健全化基準：350.0%）

●宇都宮市

●中核市平均

平成 24 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
17.7% (8 位)	➔ 9.7% (10 位)	77.6%	➔ 69.8%

※（ ）内は中核市(43市)中の順位を表す

将来負担すべきもの (2,118億円)				将来の負担から控除できるもの (2,031億円)			
*1	*2	*3	その他	*4	*5	*6	
(1,281億円)	(292億円)	(416億円)	(129億円)	(384億円)	(280億円)	(1,367億円)	
将来負担比率 =							
標準財政規模				交付税算入額			
(1,024億円)				(130億円)			
				交付税の影響を控除			

- | | |
|------------------|--|
| *1 市債現在高 | 一般会計等における平成25年度末の市債現在高 |
| *2 退職手当支給予定額 | 一般会計等における平成25年度末に全職員が退職することを仮定した場合の退職手当支給額 |
| *3 公営企業に対する負担予定額 | 公営企業における平成25年度末の市債残高のうち、今後、一般会計等が負担する額 |
| *4 基金残高 | 本市が設置する財政調整基金など18基金の平成25年度末の残高 |
| *5 都市計画税算入額等 | 都市計画事業を実施するために借り入れた市債の現在高のうち、今後、都市計画税により返済できる額 |
| *6 基準財政需要額算入額 | 市現在高、公営企業に対する負担予定額などに対して、今後、地方交付税措置が見込まれる額 |

「将来負担比率」は、9.7%で、早期健全化基準を下回っており、前年度より8.0ポイント向上しました。この要因は、クリーンパーク茂原整備事業債及び、末広・山王市営住宅整備事業債等の償還終了に伴い、市債現在高が減少したことなどによるものです。

中核市平均は69.8%で前年度より7.8ポイント向上しており、本市の中核市における順位は、前年度の8位から2つ下がって、10位となりました。

6. 資金不足比率

資金不足比率とは、公営企業会計の各会計の資金不足額が事業の規模に対してどれくらいの割合かを表す指標です。この比率が経営健全化基準である 20.0%を超えると、経営健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

本市の公営企業会計の状況

	水道事業	下水道事業	中央卸売市場事業	土地取得事業
資金の不足額	— (51 億円の黒字)	— (31 億円の黒字)	— (12 億円の黒字)	— (38 億円の黒字)
事業の規模	103 億円	81 億円	5 億円	45 億円

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

「資金不足比率」は、本市の公営企業会計すべてが黒字のため、該当がなく「—」で表記しております。

第4章 財務諸表

本市においては、平成14年度から総務省方式を導入してバランスシートや行政コスト計算書等を作成・公表してきたところであり、平成21年度から段階的に固定資産の時価評価を行い、台帳を整備した上で財務諸表を作成する「総務省方式改訂モデル」により、財務諸表（「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」）を作成しています。

1. 財務諸表とは

- ・財務諸表とは、一言で言えば、「家計簿」のようなものです。
- ・財務諸表を家計（給料収入400万円、パート収入100万円）に例えて、表したものが、下の図です。

図1 (単位:百万円)

バランスシート (決算前年度末時点)				
資産 (財産)	現金・預金	8	負債 (借入) ローン	0
			純資産 (財源) 生活費等控除後の給料	8

資産である「現金・預金」が、生活費等控除後の給料によって、数年間にわたり蓄えられたことを意味します。

生活費等からパート収入を除いた「純生活費等」を、給料で賄った結果、平成26年3月末時点の純資産は、平成25年3月末時点に比べ、2百万円増加し、10百万円となっています。

図2 (単位:百万円)

行政コスト計算書					
コスト項目	生活費等	3	収入項目	パート収入	1
			純コスト項目	純生活費等	2

資産形成以外のコストは、コスト項目に計上されます。(資産形成されるものは、バランスシートに計上されます。)

図3 (単位:百万円)

純資産変動計算書	
前年度の純資産額	8
純生活費等	△ 2
給料	4
今年度の純資産額	10

バランスシートに計上される資産形成にかかるお金の流れと行政コスト計算書に計上される資産形成以外にかかるお金の流れの両方が計上されるので、1年間のすべてのお金に関する流れが分かります。

図5 (単位:百万円)

バランスシート (決算年度末時点)				
資産 (財産)	マンション	14	負債 (借入) ローン	11
	現金・預金	7	純資産 (財源) 生活費等控除後の給料	10

図4 (単位:百万円)

資金収支計算書	
給料の収入	4
生活費等の支出	△ 3
パートの収入	1
ローンによる収入	11
マンションの購入による支出	△ 14
現金の増減	△ 1
平成25年3月末の現金・預金	8
平成26年3月末の現金・預金	7

- ・図1の「バランスシート」では、「預金」や「住宅購入」などの資産形成にかかることを表しています。
- ・平成25年3月末時点の資産の状況が、「現金・預金」800万円となっており、その「現金・預金」は、「生活費等控除後の給料」によって、数年間にわたり蓄えられたことを表しています。



- ・図2の「行政コスト計算書」では、「生活費等」のコストなど資産形成以外にかかることを表しています。
- ・平成25年度中の「生活費等」のコスト300万円に対し、「生活費等」のコストに充てる「パート収入」が100万円あり、「現金・預金」や「給料」で負担しなければならない「純生活費等」が200万円であることを表しています。



- ・図3の「純資産変動計算書」では、バランスシートに計上された資産の財源である「純資産」の1年間の増減にかかる動きを表しています。
- ・平成25年3月末の「純資産」800万円から、「純生活費等」と「給料」の差額分200万円が増え、平成26年3月末の純資産が1,000万円になったことを表しています。



- ・図4の「資金収支計算書」は、資産形成にかかる「バランスシート」と資産形成以外にかかる「生活費等」のコストの両方のお金の流れを表したものです。
- ・平成25年3月末の現金・預金800万円が、「給料」等の収入、「生活費等」等の支出の結果、「現金の増減」として100万円が減少し、「平成26年3月末の現金・預金」として700万円となったことを表しています。



- ・図5の「バランスシート」は、図1の平成25年3月末時点から1年後の平成26年3月末時点の資産の状況を表しています。
- ・平成25年度中に、「マンション」1,400万円を「ローン」1,100万円で購入し、「現金・預金」は、マンション購入資金、生活費等の支払などにより100万円減り700万円となったことを表しています。

2. 普通会計*の財務諸表

*普通会計：一般会計，母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計，都市開発資金事業特別会計，土地
区画整理事業特別会計（鶴田第2，宇大東南部第1，宇大東南部第2，岡本駅西），
育英事業特別会計，生活排水処理事業特別会計（農業集落排水事業分を除く）

(1) バランスシート

「バランスシート」とは，本市が市民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財
産（資産）と，その財産を取得するために使ったお金の調達方法（負債，純資産）の年度末時点の残
高を表したものです。資産合計残高と負債・純資産合計残高が一致し，左右がバランスしている表で
あることから，「バランスシート」と呼ばれています。

<ポイント>

- ・資産や負債などの「ストック情報」がどれくらいあるか分かります。
- ・「資産」に対する「負債」と「純資産」の割合や，「資産」のうち「将来の世代に引き継ぐ社会資本」と「債務返済の財源等」の割合が分かります。

[公共資産]

市民サービスを行うために必要な物質的な資産で，建物，道路といった不動産，及び車両，高額備品等の動産です。

[投資等]

公営企業や外郭団体等への出資金，第三者への貸付金残高，特定の目的に使用するために積み立てられている基金の残高などです。

[流動資産]

歳計現金（市の歳入歳出に属する現金）や預金，市税等の未収金を言います。年度間の財源調整に用いられる財政調整基金，市債の償還に用いられる減債基金は，流動性が高いことから，この中に含めて計上しています。

[純資産]

「資産」から「負債」を除いた，資産形成のために既に負担された財源です。

[固定負債]

翌年度以降も残る長期の負債です。

[流動負債]

翌年度中に支払期限等が到来して，本市が支出すべき負債です。

借方		貸方	
資産 8,715億円		負債 1,640億円	
将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	7,999億円	1 固定負債	1,453億円
(1) 有形固定資産	7,993億円	(1) 市債	1,090億円
①建物など	5,130億円	(2) 未払金	89億円
②土地	2,863億円	(3) 退職手当及び 損失補償等引当金	274億円
(2) 売却可能資産	6億円	2 流動負債	187億円
		純資産 7,075億円	
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
2 投資等	414億円	1 国県補助金等	1,118億円
3 流動資産	302億円	2 一般財源等	5,957億円

①バランシート作成の前提条件

①対象範囲	普通会計
②対象年度	平成 25 年度（基準日：平成 26 年 3 月 31 日） ※出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の入出金を含めています。
③固定・流動の区分	・原則として、基準日の翌日（平成 26 年 4 月 1 日）から 1 年以内に入出金するものを流動資産・負債とする 1 年基準を採用しています。
④有形固定資産の評価基準	取得原価主義：取得に要した実際の経費で現時点での評価額ではありません。 ・取得原価は、昭和 44 年度（1969 年度）以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費のデータを使用しています。
⑤売却可能資産の範囲	以下に該当する土地・建物を売却可能資産としています。 ・普通財産のうち、未利用の資産（貸付など現に特定の目的のために利用されている資産、通路など売却困難な資産は除く） ・行政財産のうち公用・公共用に利用されておらず、今後も利用される予定がない資産
⑥減価償却	・土地を除く有形固定資産の減価償却は、行政目的別・種別の耐用年数により、定額法（毎年度一定額を取得原価から差し引く方法）により行なっています。
⑦退職手当引当金	・年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額を計上しています。
⑧その他	・表示単位未満を四捨五入した関係で、合計額と合わない箇所があります。

- ・ **地方財政状況調査（決算統計）**とは、総務省が毎年度実施している決算に関する統計調査です。調査は昭和 44 年度からはじめられており、それ以前の資産や負債に関するデータは、バランシートには反映されていません。
- ・ **減価償却**とは、建物や道路などの有形固定資産（土地を除く）に関して、時間の経過による価値の減少分を費用計上することです。

②バランシートの前年度比較

借方				貸方			
項目	平成25年度	平成24年度	増減額	項目	平成25年度	平成24年度	増減額
資産	8,715億円	8,702億円	13億円	負債	1,640億円	1,684億円	▲44億円
1 公共資産	7,999億円	8,014億円	▲15億円	1 固定負債	1,453億円	1,486億円	▲33億円
(1) 有形固定資産	7,993億円	8,004億円	▲11億円	(1) 市債	1,090億円	1,105億円	▲15億円
①建物など	5,130億円	5,164億円	▲34億円	(2) 未払金*	89億円	96億円	▲7億円
②土地	2,863億円	2,840億円	23億円	(3) 退職手当及び損失補償等引当金	274億円	285億円	▲11億円
(2) 売却可能資産	6億円	10億円	▲4億円	2 流動負債	187億円	198億円	▲11億円
2 投資等	414億円	411億円	3億円	純資産	7,075億円	7,018億円	57億円
3 流動資産	302億円	277億円	25億円	1 国県補助金等	1,118億円	1,093億円	25億円
(1) 現金預金	286億円	260億円	26億円	2 一般財源等	5,957億円	5,925億円	32億円
①基金*	226億円	208億円	18億円				
②歳計現金	60億円	52億円	8億円				
(2) 未収金	16億円	17億円	▲1億円				

* 流動資産における「基金」は、財政調整基金と減債基金の合計（それ以外の積立基金は「投資等」に計上）

* 固定負債における「未払金」は、確定している債務額のうち、翌々年度以降に支出予定のもの

《 資産の状況 》

- ・資産は、様々な行政サービスを提供するために形成した、土地や建物などの市民の財産であり、基本的には処分できないものです。

～ 「資産」は前年度比 13 億円増 ～

「資産」は、8,715 億円で前年度比 13 億円増加しました。

これは、クリーンパーク茂原など大型施設の減価償却などにより、土地や建物などの「公共資産」が 15 億円の減となったものの、「投資等」が 3 億円の増となったほか、財政調整基金の積立や歳計現金の増加などにより、現金・預金などの「流動資産」が 25 億円の増となったことなどによるものです。

《 負債の状況 》

- ・負債は、資産形成の財源である借金（市債）など、市民の負担として、将来にわたり返済していかなければならないものです。

～ 「負債」は前年度比 44 億円減 ～

「負債」は、1,640 億円で前年度比 44 億円減少しました。

これは、市債残高の減少により、市債が 15 億円の減となったほか、PFI で整備した悠久の丘に係る運営費等の支払いの進捗など債務負担行為設定額の減少に伴う未払金の減や、職員数の減少に伴う退職手当引当金の減などにより、固定負債が 33 億円の減となったことなどによるものです。

《 純資産の状況 》

- ・純資産は、これまでの世代によって形成され、今後返済の必要がない純粋な資産です。

～ 「純資産」は前年度比 57 億円増 ～

「資産」と「負債」の差引である「純資産」は、7,075 億円で前年度比 57 億円増加しました。これは、基金残高の増加などに伴い一般財源等が 32 億円の増となったことなどによるものです。

③市民1人あたりのバランスシート

借方				貸方			
項目	平成25年度	平成24年度	増減額	項目	平成25年度	平成24年度	増減額
資産	1,682千円	1,685千円	▲3千円	負債	316千円	326千円	▲10千円
1 公共資産	1,544千円	1,551千円	▲7千円	1 固定負債	280千円	288千円	▲8千円
(1) 有形固定資産	1,541千円	1,549千円	▲8千円	(1) 市債	210千円	214千円	▲4千円
①建物など	989千円	999千円	▲10千円	(2) 未払金*	17千円	19千円	▲2千円
②土地	552千円	550千円	2千円	(3) 退職手当及び損失補償等引当金	53千円	55千円	▲2千円
(2) 売却可能資産	2千円	2千円	0千円	2 流動負債	36千円	38千円	▲2千円
2 投資等	80千円	80千円	0千円	純資産	1,366千円	1,359千円	7千円
3 流動資産	58千円	54千円	4千円	1 国県補助金等	216千円	212千円	4千円
(1) 現金預金	55千円	50千円	5千円	2 一般財源等	1,150千円	1,147千円	3千円
①基金*	44千円	40千円	4千円				
②歳計現金	12千円	10千円	2千円				
(2) 未収金	3千円	3千円	0千円				

* 流動資産における「基金」は、財政調整基金と減債基金の合計(それ以外の積立基金は「投資等」に計上)

* 固定負債における「未払金」は、確定している債務額のうち、翌々年度以降に支出予定のもの

宇都宮市の人口

- ・平成26年3月31日現在 518,398人
- ・平成25年3月31日現在 516,546人

～ 「資産」は、市民1人あたりに換算すると、前年度比3千円減 ～

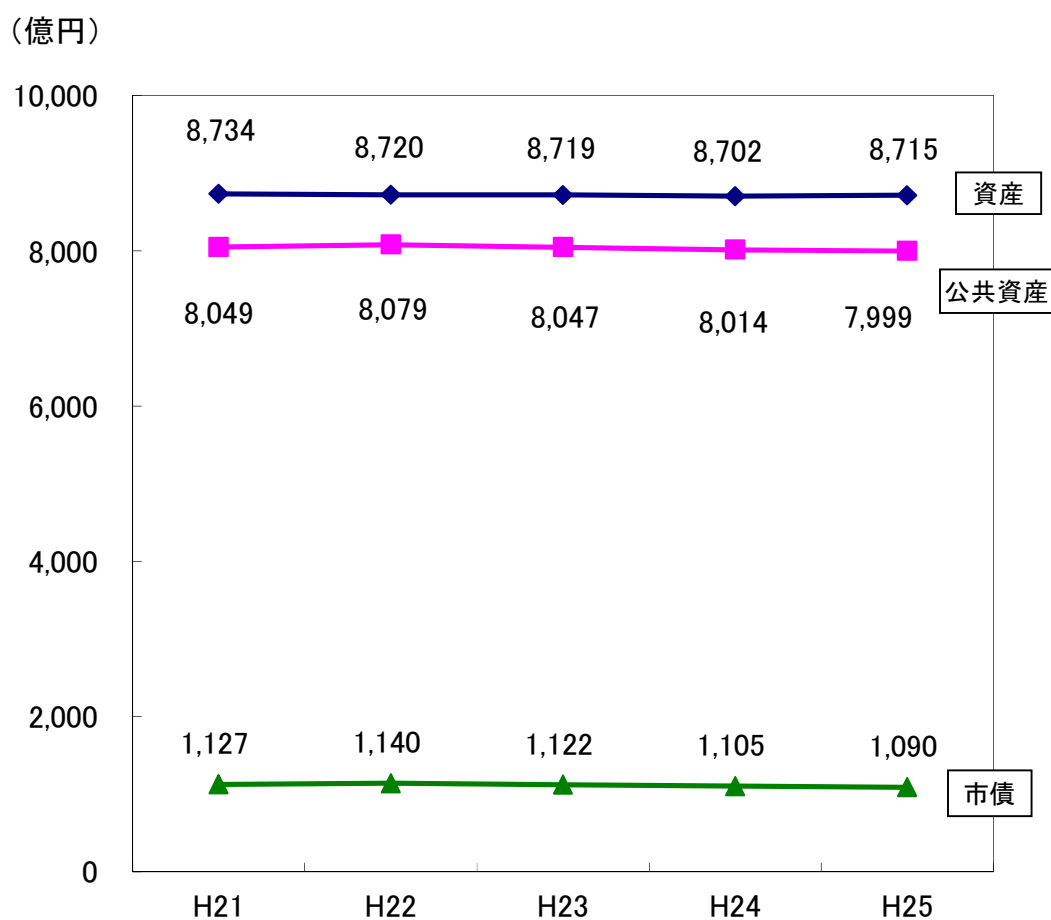
土地、建物、現金・預金などの「資産」は、市民1人あたりに換算すると、168万2千円で前年度比3千円減少しました。

内訳は、「公共資産」が7千円の減、「流動資産」が4千円の増となりました。

市債などの「負債」は、市民1人あたりに換算すると、31万6千円で前年度比1万円減少しました。

資産から負債を引いた「純資産」は、市民1人あたりに換算すると、136万6千円で前年度比7千円の増となりました。

④バランスシートの「資産」「公共資産」「市債」の推移



平成 21 年度から平成 25 年度の 5 年間では、「資産」では 19 億円の減、「公共資産」では 50 億円の減となりました。

また、「市債」は 37 億円の減となりました。

⑤過去5年間の目的別有形固定資産の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	5年間の増減	構成比
生活インフラ・国土保全	4,829億円	4,875億円	4,890億円	4,894億円	4,900億円	71億円 ▲	157.8%
教育	1,663億円	1,697億円	1,690億円	1,697億円	1,716億円	53億円 ▲	117.8%
福祉	136億円	131億円	127億円	122億円	118億円	18億円 ▲	40.0%
環境衛生	593億円	570億円	548億円	528億円	510億円	83億円 ▲	184.5%
産業振興	197億円	187億円	178億円	170億円	161億円	36億円 ▲	80.0%
消防	107億円	106億円	106億円	104億円	104億円	3億円 ▲	6.7%
総務	513億円	503億円	498億円	489億円	484億円	29億円 ▲	64.4%
有形固定資産計	8,038億円	8,069億円	8,037億円	8,004億円	7,993億円	45億円 ▲	100.0%

～ 「有形固定資産計」は、5年間で45億円の減～

有形固定資産は平成22年度をピークに減少傾向にあり、5年間で45億円減の7,993億円となりました。行政目的別の主な内訳は以下のとおりです。

- ・ 「生活インフラ・国土保全」では、道路事業や土地区画整理事業などの社会基盤整備に伴い、5年間で71億円増の4,900億円となりました。
- ・ 「教育」では、学校施設の耐震化や校舎の大規模改造事業などを順次進めているため、5年間で53億円増の1,716億円となりました。
- ・ その他「環境衛生」などは、公共施設等の減価償却により、5年間で169億円減の1,377億円となりました。

(2)行政コスト計算書

バランスシートでは、資産の形成につながる費用が累積計上されているのに対し、行政コスト計算書は、当該年度（単年度）中に資産の形成以外に使われた費用が計上されています。

また、収入については、経常収益（使用料・手数料，分担金・負担金・寄附金）のみとすることで、受益者負担を意識したものとなっています。

<ポイント>

- ・ 現金の支出を伴わない減価償却費などを含めた「コスト情報」が分かります。
- ・ 行政コスト合計から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」や行政コスト合計に対する「受益者負担割合（経常収益の割合）」が分かります。

	平成25年度	構成比	平成24年度	増減
人にかかるとコスト (職員給与，退職手当引当金繰入など)	296億円	20.2%	319億円	▲23億円
物にかかるとコスト (物件費，減価償却費，維持修繕費など)	455億円	31.0%	454億円	1億円
移転支出的なコスト (扶助費，補助金など)	697億円	47.5%	684億円	13億円
その他のコスト (市債の支払利息など)	20億円	1.3%	21億円	▲1億円
行政コスト合計 a	1,468億円	100.0%	1,478億円	▲10億円
経常収益 b (使用料・手数料，分担金・負担金・寄附金)	63億円		63億円	0億円
純経常行政コスト (a-b)	1,405億円		1,415億円	▲10億円
受益者負担割合 (b/a)	4.3%		4.3%	0.0%

- ・ **退職給与引当金繰入**とは、退職給与引当金の前年度比増減分を計上したものです。
- ・ **物件費**とは、印刷製本，備品購入，業務委託などに要する経費です。
- ・ **扶助費**とは、生活保護や児童手当の支給，医療扶助などに要する経費です。
- ・ **経常収益**とは、受益者負担の原則に基づき，施設利用や各種証明交付に係る使用料・手数料など，特定の行政サービスを受けるための対価として収入されるものです。
- ・ **純経常行政コスト**とは，行政コスト合計と経常収益の差額で，経常収益以外の市税等の収入や現金・預金等で賄う必要があるコストです。

～ 「純経常行政コスト」は、前年度比 10 億円の減 ～

「行政コスト合計」からコストを賄うための収入である「経常収益」を除いた「純経常行政コスト」は、前年度比 10 億円減の 1,405 億円となりました。

「行政コスト」を性質別にみると、人件費などの「人にかかるコスト」は、職員給与費の減などにより、前年度比 23 億円減の 296 億円となりました。

物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は、委託料などの物件費は減少したものの、減価償却費の増などにより、前年度比 1 億円増の 455 億円となりました。

扶助費や補助金などの「移転支的コスト」は、生活保護費や障がい者自立支援費の増などにより、前年度比 13 億円増の 697 億円となりました。

「その他のコスト」は、市債の利子支払額の減少などにより、前年度比 1 億円減の、20 億円となりました。

① 目的別の行政コスト

	平成25年度	構成比	平成24年度	増減
生活インフラ・国土保全	236億円	16.1%	238億円	▲2億円
教 育	176億円	12.0%	179億円	▲3億円
福 祉	647億円	44.1%	629億円	18億円
環 境 衛 生	142億円	9.7%	146億円	▲4億円
産 業 振 興	45億円	3.0%	51億円	▲6億円
消 防 費	54億円	3.7%	57億円	▲3億円
総 務	138億円	9.4%	147億円	▲9億円
そ の 他	30億円	2.0%	31億円	▲1億円
合 計	1,468億円	100.0%	1,478億円	▲10億円

～ 「福祉」は前年度比 18 億円増、「総務」は前年度比 9 億円減～

「行政コスト」を目的別に見ると、増加項目として、「福祉」が生活保護費や障がい者自立支援費の増などにより 18 億円増加し、647 億円となりました。減少項目として、「総務」が人件費の減などにより 9 億円減少し、138 億円となりました。

②市民1人あたりの行政コスト

	平成25年度	平成24年度	増減
人にかかるコスト	57,210円	61,724円	▲4,514円
物にかかるコスト	87,777円	87,937円	▲160円
移転支出的なコスト	134,423円	132,313円	2,110円
その他のコスト	3,865円	4,156円	▲291円
行政コスト合計 (a)	283,275円	286,130円	▲2,855円
経常収益 (b)	12,234円	12,103円	131円
純経常行政コスト (a-b)	271,041円	274,027円	▲2,986円

宇都宮市の人口

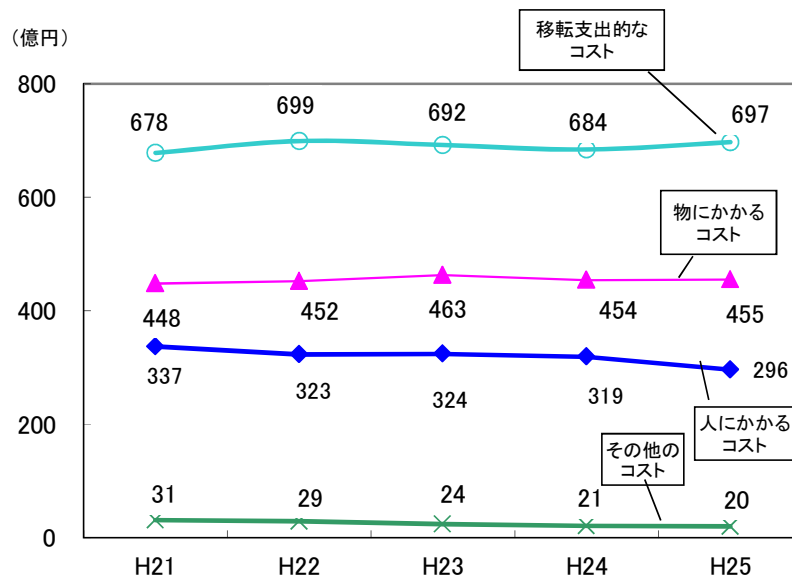
平成26年3月31日
現在 518,398人

平成25年3月31日
現在 516,546人

～ 「純経常行政コスト」を、市民1人あたりに換算すると、27万1千円～

「行政コスト合計」から、サービスの受益者が負担している「経常収益」を除いた、「純経常行政コスト」を市民1人あたりに換算すると、前年度比2,986円減少し、27万1千円となりました。

③過去5年間の行政コストの推移



コストの内訳をみると、人件費などの「人にかかるコスト」や、市債の利子支払額などの「その他のコスト」は減少傾向となっています。

また、「移転支出的なコスト」は、生活保護費や障がい者自立支援費の増などにより、高い水準で推移しています。

(3)純資産変動計算書

純資産変動計算書は、税金や国県補助金相当額の減価償却などによるバランスシートの純資産の1年間の動きを財源内訳とともに表したものです。

<ポイント>

- ・ 決算前年度末から決算年度末までの純資産の増減が分かります。

	純資産合計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源等	その他 一般財源等
平成24年度 純資産残高	7,018億円	1,093億円	6,475億円	▲550億円
純経常行政コスト	▲1,405億円	-	-	▲1,405億円
一般財源, 補助金等受入	1,465億円	57億円	-	1,408億円
臨時損益	▲3億円	-	-	▲3億円
科目振替	-	▲32億円	11億円	21億円
平成25年度 純資産残高	7,075億円	1,118億円	6,486億円	▲529億円

～ 「平成25年度 純資産残高」は、7,075億円～

「平成25年度純資産残高」は、「純経常行政コスト」「一般財源, 補助金等受入」などにより増減した結果、平成24年度純資産残高より57億円増の7,075億円になりました。

純資産合計の欄で、「純経常行政コスト」と「一般財源, 補助金等受入」を比較すると、60億円のプラスとなっています。市が現金の支出をしていない「退職手当引当金繰入」や当該年度の「減価償却費」も含んだ純経常行政コストを、地方税や補助金等の受入で賄っており、経常的収支がプラスであったことが分かります。

- ・ **資産整備国県補助金（一般財源等）**とは、バランスシートの「公共資産」や「投資等」の資産を形成するために既に支払われた財源です。
- ・ **その他一般財源等**とは、「公共資産」や「投資等」以外の資産形成に対する財源状況を表すもので、この数値がマイナスとなるのは、バランスシートの負債の部に、直接的に資産整備の財源とならない臨時財政対策債などの特例市債残高などが含まれているためです。
- ・ **臨時損益**とは、災害復旧に係る支出や公共資産の売却収入などです。
- ・ **科目振替**とは、「純資産合計」の増減に影響を与えない、財源間の変動を表したものです。例えば、市が自らの財源で公共資産を整備した場合、資産形成の財源である「資産整備一般財源等」は増加し、その分「その他一般財源等」が減少することになります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、市の現金収支の状況をその活動に応じて「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表したものです。

<ポイント>

- ・収支合計から、単年度で「現金」がどのくらい増減したか分かります。
- ・活動別の収支をみると「経常的収支の部」で生じた剰余額が、他の活動別で生じた収支不足を補っていることが分かります。

	平成25年度	平成24年度	増減
経常的収支の部 ^① (「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」 のいずれにも該当しない経常的な収支)	284億円	252億円	32億円
公共資産整備収支の部 ^② (道路や学校、公園など主にバランスシートの公共資産 を整備(形成)するための収支)	▲94億円	▲79億円	▲15億円
投資・財務的収支の部 ^③ (公営企業などへの出資金・貸付金、市債の償還など投資・ 財務に伴う収支)	▲181億円	▲172億円	▲9億円
収支合計 ① + ② + ③	8億円	1億円	7億円
歳計現金残高	60億円	52億円	

～ 平成25年度歳計現金残高は60億円 ～

平成25年度の活動別の収支を合計した「収支合計」は8億円となり、歳計現金残高が60億円となりました。

収支を活動別にみると、「経常的収支の部」は、地方税や国県補助金等の増による収入の増加などにより、前年度比で32億円増の284億円の収支となりました。

「公共資産整備収支の部」は、小幡・清住土地地区画整理事業など投資的経費の増などによる支出の増加により、前年度比で15億円減の▲94億円の収支となりました。

「投資・財務的収支の部」は、財政調整基金への積立金の増などにより、前年度比で9億円減の▲181億円の収支となりました。

①市民1人あたりの資金収支計算書

	平成25年度	平成24年度	増減
経常的収支の部 ①	54,703円	48,702円	6,001円
公共資産整備収支の部 ②	▲18,148円	▲15,325円	▲2,823円
投資・財務的収支の部 ③	▲34,882円	▲33,354円	▲1,528円
現金収支合計 ① + ② + ③	1,673円	23円	1,650円
歳計現金残高	11,611円	9,974円	1,637円

宇都宮市の人口

平成26年3月31日現在 518,398人

平成25年3月31日現在 516,546人

～市民1人あたりに換算すると、「歳計現金残高」は1万2千円～

市民1人あたりに換算すると、5万5千円の収入（経常的収支の部）に対して、1万8千円の支出（公共資産整備収支の部）、3万5千円の支出（投資・財務的収支の部）をした結果、歳計現金残高が前年度比で2千円増の1万2千円となりました。

3. 普通会計財務諸表の比較

財務諸表の分析指標により、本市の平成 24 年度のバランスシート、行政コスト計算書に基づいて、本市と類似都市との比較状況をお知らせします。

※類似都市：中核市のうち、本市と同程度の人口規模と財政規模を有しており、総務省改訂モデルにより財務諸表を作成している 9 市

(1) バランスシートの比較

《 社会資本の後世代負担比率 》

- ・土地・建物の資産取得の結果を示す公共資産について、その資産形成に充てられた財源のうち、負債の割合を見ることで、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。

※ 計算式	社会資本の後世代負担比率 = 負債合計 ÷ 公共資産
	(将来の世代の負担)

(単位: %)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	東大阪	姫路	福山	松山	長崎	大分
社会資本 後世代 負担比率	21.0 (20.5) ①	30.0 ④	21.3 ②	30.8 ⑥	38.3 ⑨	22.6 ③	36.9 ⑦	30.2 ⑤	39.3 ⑩	37.5 ⑧

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は 25 年度の数値です。

～ 社会資本の後世代負担比率は 21.0% ～

平成 24 年度末において、本市の社会資本の後世代負担比率は 21.0% で、比較都市中最も低い値となっています。

《 純資産構成比率 》

- ・「負債」と「純資産」の合計のうち、返済義務を負わない資産（純資産）の割合がどのくらいあるのを見ることができます。
- ・純資産構成比率は、財務の健全性を見るもので、高いほうが良いとされています。

※ 計算式	純資産構成比率 = 純資産合計 ÷ 負債と純資産の合計
-------	-----------------------------

(単位: %)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	東大阪	姫路	福山	松山	長崎	大分
純資産 構成比率	80.7 (81.2) ①	72.4 ⑤	79.9 ②	70.5 ⑥	65.5 ⑧	79.1 ③	65.9 ⑦	73.0 ④	65.5 ⑨	64.6 ⑩

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は 25 年度の数値です。

～ 純資産構成比率は 80.7% ～

平成 24 年度末において、本市の純資産構成比率は 80.7% で、比較都市中最も高い値となっています。

《 流動比率 》

- ・この比率によって、「流動負債」（翌年度の市債返済額など）に対する現金・基金などの「流動資産」の割合が、どのくらいであるのかが見ることができます。
- ・流動比率は、高いほうが良いとされています。

※ 計算式 流動比率 = 流動資産合計 ÷ 流動負債合計

(単位:%)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	東大阪	姫路	福山	松山	長崎	大分
流動比率	139.7 (161.7)	171.0	106.2	26.5	73.0	115.4	101.3	183.2	46.0	59.7
	③	②	⑤	⑩	⑦	④	⑥	①	⑨	⑧

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は25年度の数値です。

～ 流動比率は 139.7% ～

平成24年度末において、本市の流動比率は139.7%で、比較都市中3番目に高い値となっています。

《 固定比率 》

- ・この比率を利用して、これまでの世代の負担（純資産）によって、公共資産がどのくらい形成されたかを見ることができます。
- ・固定比率は、100%を下回っていれば自己資本（純資産）によって資産の形成を行ってきたことを意味します。

※ 計算式 固定比率 = 公共資産 ÷ 純資産合計

(単位:%)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	東大阪	姫路	福山	松山	長崎	大分
固定比率	114.2 (113.1)	127.0	118.3	135.5	137.4	117.2	140.1	122.4	134.4	145.8
	①	⑤	③	⑦	⑧	②	⑨	④	⑥	⑩

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は25年度の数値です。

～ 固定比率は 114.2% ～

平成24年度末において、本市の固定比率は114.2%で、比較都市中最も低い値となっています。

(2) 行政コスト計算書の比較

《 市民 1 人あたりの行政コスト 》

(単位:千円)

	宇都宮	船橋	横須賀	金沢	東大阪	姫路	福山	松山	長崎	大分
人にかかる コスト	62 (57) ⑧	57 ④	65 ⑨	50 ②	55 ③	60 ⑦	58 ⑥	50 ①	65 ⑩	58 ⑤
物にかかる コスト	88 (88) ⑧	63 ②	85 ⑥	97 ⑩	52 ①	89 ⑨	73 ③	78 ⑤	87 ⑦	74 ④
移転支的 なコスト	132 (134) ③	118 ①	132 ②	163 ⑧	213 ⑨	153 ⑤	157 ⑥	160 ⑦	227 ⑩	140 ④
その他の コスト	4 (4) ②	3 ①	7 ⑥	8 ⑧	7 ⑦	7 ⑤	6 ④	5 ③	9 ⑨	14 ⑩
行政コスト 合計	286 (283) ③	240 ①	289 ④	318 ⑧	327 ⑨	308 ⑦	294 ⑥	293 ⑤	389 ⑩	285 ②

※ マル印の数値は順位を表しています。

※ 宇都宮市の()内の数値は 25 年度の数値です。

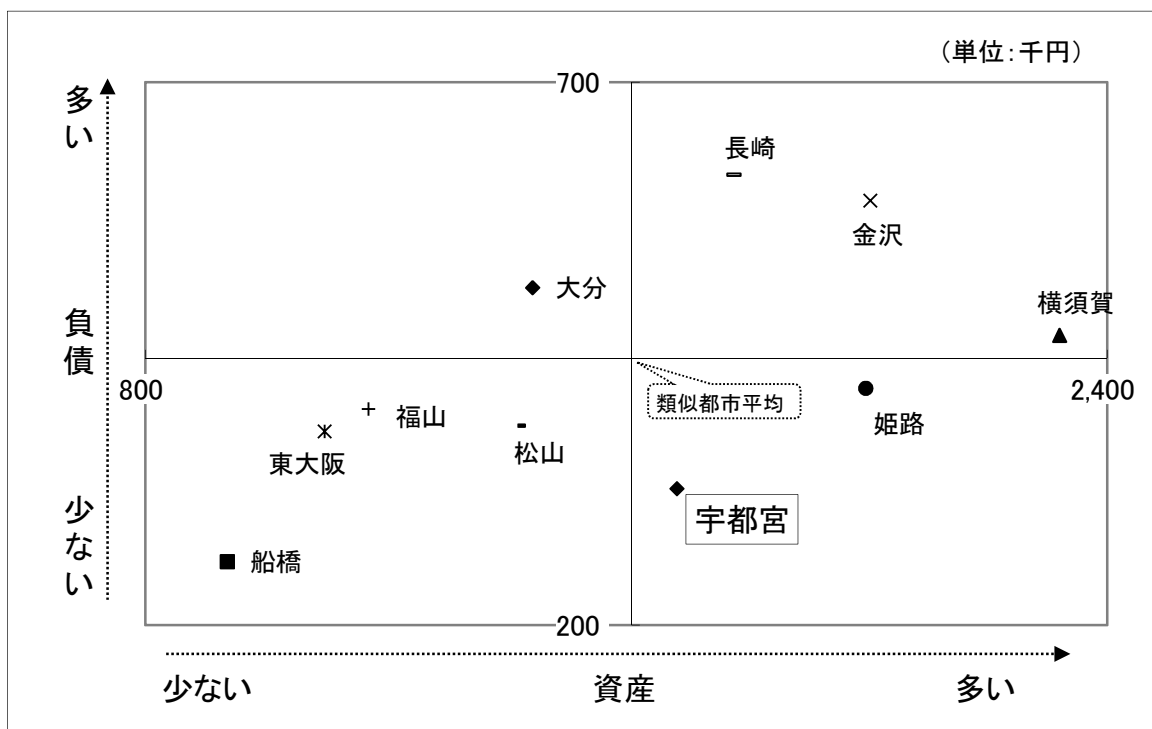
～ 行政コスト合計では、比較都市の中で 3 番目に少ない ～

行政コスト合計は、28 万 6 千円で比較都市の中で、3 番目に少なくなっています。

他都市との比較のなかで本市の市民 1 人あたりの行政コストを性質別に見ると、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」が比較都市の中では高い水準となっています。

(3) 数値バランスの比較

《 市民 1 人あたりの資産と負債 》



類似都市平均値

市民1人あたりの資産 1,586千円
市民1人あたりの負債 435千円

宇都宮市

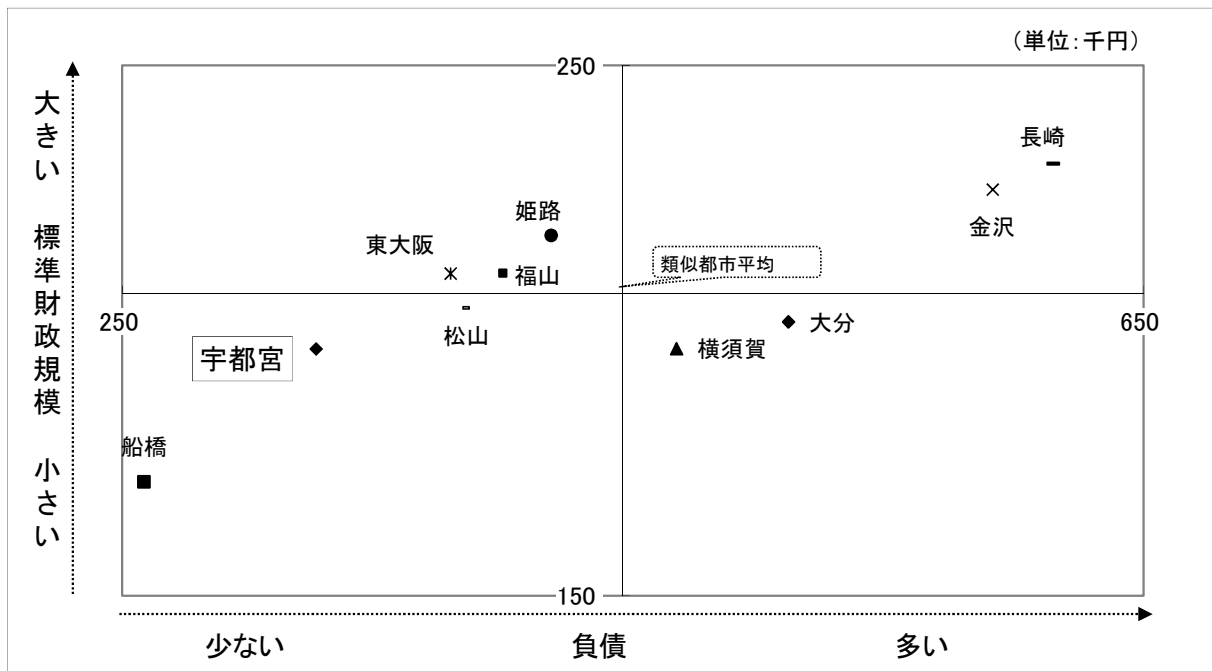
市民1人あたりの資産 1,685千円
市民1人あたりの負債 326千円

～ 本市は比較都市と比べ、「資産が多く、負債は少ない」～

土地・建物などの公共資産と現金等などの「資産」と、市債や債務負担行為などの「負債」を、類似都市の市民1人あたりの平均値で比較すると、本市は「資産が多く、負債は少ない」という結果になります。

※ 上のグラフは、比較都市の平均値に基づいた類型のため、比較都市の対象範囲などによって異なる結果となる場合があります。

《 市民1人あたりの負債と標準財政規模 》



類似都市平均値	
市民1人あたりの負債	435千円
市民1人あたりの標準財政規模	207千円

宇都宮市	
市民1人あたりの負債	326千円
市民1人あたりの標準財政規模	197千円

・ **標準財政規模**とは、普通交付税の算定の仕組みを通じて表される地方公共団体の標準的な一般財源の規模を表したものです。

<算出式>

$$\text{標準財政規模} = \text{標準税収入額}(\ast) + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税} \\ + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

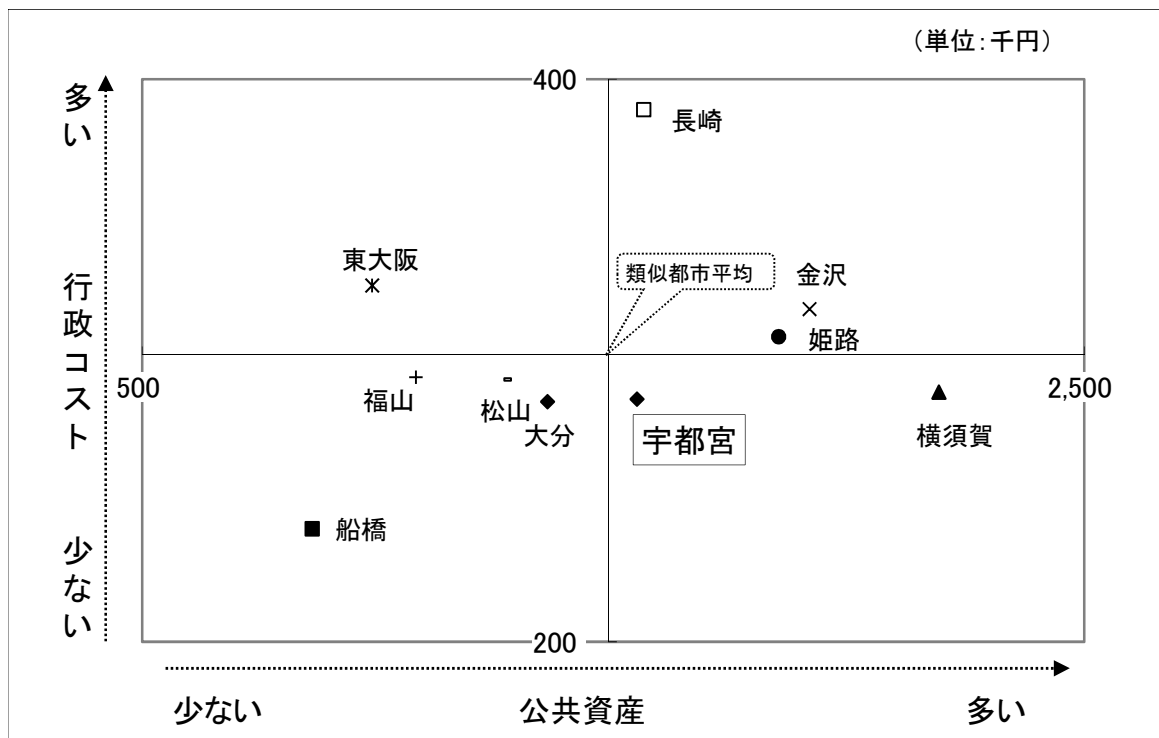
※標準税収入額 = 各種税(都市計画税除く) + 各種の税交付金 + 地方特例交付金

～ 本市は比較都市と比べ、「標準財政規模が小さく、負債は少ない」～

市債などの「負債」と税金などの標準的な収入の規模を表す「標準財政規模」を、類似都市の市民1人あたりの平均値で比較すると、本市は「標準財政規模が小さく、負債は少ない」という結果になります。

※ 上のグラフは、比較都市の平均値に基づいた類型のため、比較都市の対象範囲などによって異なる結果となる場合があります。

《 市民1人あたりの公共資産と行政コスト 》



類似都市平均値

市民1人あたりの公共資産 1,464千円
市民1人あたりの行政コスト 303千円

宇都宮市

市民1人あたりの公共資産 1,551千円
市民1人あたりの行政コスト 286千円

～ 本市は比較都市と比べ、「公共資産は多く、行政コストは少ない」～

今までに形成された土地・建物などの「公共資産」と、1年間で資産形成以外の行政活動に要した「行政コスト」を、類似都市の市民1人あたりの平均値と比較すると、本市は「公共資産は多く、行政コストは少ない」という結果になります。

※ 上のグラフは、比較都市の平均値に基づいた類型のため、比較都市の対象範囲などによって異なる結果となる場合があります。

4. 連結財務諸表

連結財務諸表とは、普通会計のほか、本市を構成する全ての会計や市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成するものです。

本市では、“総務省方式改訂モデル”に準拠して、「連結バランスシート」「連結行政コスト計算書」を作成しました。

(1) 連結財務諸表作成の前提条件

①対象範囲	普通会計，公営企業会計（3会計），その他の特別会計（7会計），一部事務組合・広域連合（2組合），出資法人等（6団体）
②作成方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市会計のうち公営企業会計と出資法人等は，各団体で作成，公表しているバランスシート等を基に作成しています。 ・ 特別会計は原則として普通会計と同じ条件で作成しています。 ・ 一部事務組合，広域連合は本市の持分割合に按分して作成しています。
③公営企業会計の調整	<p>公営企業会計は他の市会計と会計処理の方法が異なっていることから，連結処理をするにあたって他の市の会計と合わせるため，以下のとおり調整を行っています。</p> <p>このため，公営企業会計が作成しているバランスシートとは違いが生じています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業債の計上項目を，資本から負債へ変更しています。 ・ 退職手当引当金を，年度末に全職員が普通退職したと想定して作成しています。 ・ 普通会計からの出資金・負担金で，出納整理期間内に入出金されたものは，3月までに処理されたものとして作成しています。
④出資法人等の調整	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地開発公社では，販売用不動産の計上額を財政健全化比率の将来負担比率算定の時価評価と合わせて計上しています。
⑤相殺消去等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連結処理をするにあたって，市の会計処理と合わせるため，出資法人等の退職手当引当金計上や出納整理期間中の入出金の調整を「相殺消去等」の欄で行っています。 ・ 会計区分別では，連結内での内部取引が双方に重複して計上されてしまうため，普通会計からの「その他の特別会計」への繰出金や「公営企業会計」「一部事務組合・広域連合」「出資法人等」への出資金・補助金等については，「相殺消去等」の欄でその影響を控除しています。

＜連結財務諸表の会計区分＞

普通会計		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;">市が設置している会計</div>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 ・ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 ・ 都市開発資金事業特別会計 ・ 土地区画整理事業特別会計 (鶴田第2, 宇大東南部第1, 宇大東南部第2, 岡本駅西) ・ 育英事業特別会計 ・ 生活排水処理事業特別会計(農業集落排水事業分を除く) 		
公営企業会計		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 水道事業会計 ・ 下水道事業会計 ・ 中央卸売市場事業会計 		
その他の特別会計		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 生活排水処理事業特別会計(農業集落排水事業分) ・ 競輪特別会計 ・ 駐車場特別会計 ・ 土地取得事業特別会計 		
一部事務組合, 広域連合		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 宇都宮市街地開発組合 ・ 栃木県後期高齢者医療広域連合 		
出資法人等		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 宇都宮市土地開発公社 ・ (財)宇都宮市医療保健事業団 ・ (財)宇都宮市農業公社 ・ (財)グリーントラストうつのみや ・ (財)宇都宮市体育文化振興公社 ・ (財)うつのみや文化創造財団 		

(2) 連結バランスシート

《 資産の部 》

借方	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	一部事務組合・広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
[資産の部]	8,715億円	3,383億円	301億円	80億円	84億円	▲201億円	12,361億円
1 公共資産	7,999億円	3,262億円	190億円	4億円	45億円	0億円	11,500億円
2 投資等	414億円	0億円	28億円	32億円	26億円	▲201億円	299億円
3 流動資産	302億円	121億円	83億円	43億円	13億円	▲1億円	562億円

～ 「資産」は1兆2,361億円～

「資産」は、普通会計から3,646億円増の1兆2,361億円となりました。

内訳は、土地や建物などの「公共資産」が、水道事業などの公営企業会計を連結したことなどにより普通会計から3,501億円増の1兆1,500億円、出資金や貸付金などの「投資等」が、連結対象会計・団体への出資金などを相殺消去したことなどにより普通会計から115億円減の299億円、現金・預金などの「流動資産」が、普通会計から260億円増の562億円となりました。

《 負債の部・純資産の部 》

貸方	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	一部事務組合・広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
[負債の部]	1,640億円	1,183億円	55億円	0億円	61億円	▲6億円	2,932億円
1 固定負債	1,453億円	1,068億円	44億円	0億円	55億円	▲6億円	2,615億円
2 流動負債	187億円	115億円	11億円	0億円	5億円	▲0億円	317億円
[純資産の部]	7,075億円	2,200億円	246億円	80億円	23億円	▲195億円	9,429億円

～ 「負債」は2,932億円～

「負債」は、普通会計から1,292億円増の2,932億円となりました。

内訳は、長期的に返済が必要な「固定負債」が、資産形成において「市債」を活用する割合が高い水道事業などの公営企業会計を連結したことなどにより普通会計から1,162億円増の2,615億円、1年以内に返済予定の「流動負債」が普通会計から130億円増の317億円となりました。

また、「純資産」は、普通会計から2,354億円増の9,429億円となりました。

(3) 連結行政コスト計算書

	総額	(構成比)	普通会計	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合 ・広域連合	出資法人等	相殺消去等
人にかかるコスト	332億円	12.4%	296億円	19億円	6億円	0億円	11億円	0億円
物にかかるコスト	618億円	23.1%	455億円	136億円	22億円	2億円	19億円	▲16億円
移転支出的なコスト	1,649億円	61.7%	697億円	8億円	782億円	385億円	1億円	▲224億円
その他のコスト	75億円	2.8%	20億円	32億円	18億円	4億円	2億円	▲1億円
行政コスト合計 a	2,674億円	100.0%	1,468億円	195億円	828億円	391億円	33億円	▲241億円
行政サービス収入 b	907億円		63億円	230億円	584億円	196億円	36億円	▲202億円
純経常行政コスト(a-b)	1,767億円		1,405億円	▲35億円	244億円	195億円	▲3億円	▲39億円
受益者負担割合(b/a)	33.9%		4.3%	117.9%	70.5%	50.1%	109.1%	

～ 「純経常行政コスト」は、1,767億円 ～

「行政コスト合計」が2,674億円、「行政サービス収入」が907億円となり、差額である「純経常行政コスト」が普通会計から362億円増の1,767億円となりました。

性質別の内訳は、人件費などの「人にかかるコスト」は、普通会計から36億円増の332億円、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は、普通会計から163億円増の618億円、扶助費などの「移転支出的なコスト」は、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療広域連合などを連結したことにより、普通会計から952億円増の1,649億円、「その他のコスト」は、公営企業会計の市債の利子支払額を連結したことなどにより、普通会計から55億円増の75億円となりました。

また、受益者負担割合は、普通会計から29.6%増の33.9%になりました。

參考資料

平成 25 年度普通会計決算（計数資料）

1 収支の状況

（単位：千円，％）

区 分	平成 2 5 年 度 (A)	平成 2 4 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 歳入決算額	191,415,685	187,857,312	3,558,373	1.9
2 歳出決算額	185,396,818	182,705,054	2,691,764	1.5
3 歳入歳出差引額 (1 - 2)	6,018,867	5,152,258	866,609	16.8
4 翌年度へ繰り越すべき財源	1,522,483	935,784	586,699	62.7
5 実質収支 (3 - 4)	A 4,496,384	B 4,216,474	279,910	6.6
6 単年度収支 (A - B)	279,910	257,862	22,048	8.6
7 積立基金 (財政調整基金)	296,394	34,125	262,269	768.6
8 繰上償還金	284,434	0	284,434	皆増
9 積立金取崩し額 (財政調整基金)	0	0	0	-
10 実質単年度収支 (6 + 7 + 8 - 9)	860,738	291,987	568,751	194.8
11 経常収支比率 ^{※1}	90.8	93.1	△2.3ポイント	
12 公債費負担比率 ^{※2}	14.0	14.4	△0.4ポイント	
13 市債現在額	123,489,598	125,628,743	△ 2,139,145	△ 1.7
14 積立金現在高 ^{※3}	33,773,372	32,070,290	1,703,082	5.3
財政調整基金	13,969,314	12,672,920	1,296,394	10.2
減債基金	8,620,152	8,206,774	413,378	5.0
その他特定目的基金	11,183,906	11,190,596	△ 6,690	△ 0.1

<用語解説>

※1 経常収支比率：人件費、扶助費、公債費など経常的に必要となる経費に、市税、地方譲与税など経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この率が高くなるほど、自由に使えるお金が少ないことを意味する。【本市の目標：80%台】

※2 公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。この率が高くなるほど、自主的・主体的に使える財源が少ないことを意味する。【本市の目標：15%以内】

※3 積立金現在高：積立基金の合計額である。本市の積立基金は、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金など12基金である。

2 歳入の状況

(単位：千円, %)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	89,253,130	46.6	87,874,640	46.8	1,378,490	1.6
2 地 方 譲 与 税	1,269,365	0.7	1,321,397	0.7	△ 52,032	△ 3.9
3 利 子 割 交 付 金	151,741	0.1	162,614	0.1	△ 10,873	△ 6.7
4 配 当 割 交 付 金	292,665	0.2	143,223	0.1	149,442	104.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	471,187	0.2	41,734	0.0	429,453	1,029.0
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	5,252,599	2.7	5,297,752	2.8	△ 45,153	△ 0.9
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	135,545	0.1	139,972	0.1	△ 4,427	△ 3.2
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	386,007	0.2	456,097	0.2	△ 70,090	△ 15.4
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	126,523	0.1	123,877	0.1	2,646	2.1
10 地 方 特 例 交 付 金	354,517	0.2	346,538	0.2	7,979	2.3
11 地 方 交 付 税	6,603,966	3.4	7,601,914	4.0	△ 997,948	△ 13.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	96,007	0.0	101,991	0.1	△ 5,984	△ 5.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,940,532	1.0	1,937,996	1.0	2,536	0.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	4,388,127	2.3	4,317,786	2.3	70,341	1.6
15 国 庫 支 出 金	30,744,007	16.1	28,556,287	15.2	2,187,720	7.7
16 県 支 出 金	8,891,312	4.6	8,904,174	4.7	△ 12,862	△ 0.1
17 財 産 収 入	671,100	0.4	823,465	0.4	△ 152,365	△ 18.5
18 寄 附 金	25,208	0.0	12,534	0.0	12,674	101.1
19 繰 入 金	2,846,233	1.5	2,729,035	1.5	117,198	4.3
20 繰 越 金	2,152,258	1.1	2,147,512	1.1	4,746	0.2
21 諸 収 入	22,218,656	11.6	21,343,974	11.4	874,682	4.1
22 市 債	13,145,000	6.9	13,472,800	7.2	△ 327,800	△ 2.4
うち臨時財政対策債	6,123,100	3.2	6,150,900	3.3	△ 27,800	△ 0.5
合 計	191,415,685	100.0	187,857,312	100.0	3,558,373	1.9

3 歳出の状況(性質別)

(単位：千円，%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	90,674,327	48.9	91,072,966	49.9	△ 398,639	△ 0.4
1 人 件 費	30,220,517	16.3	31,548,737	17.3	△ 1,328,220	△ 4.2
2 扶 助 費	43,611,944	23.5	42,522,977	23.3	1,088,967	2.6
3 公 債 費	16,841,866	9.1	17,001,252	9.3	△ 159,386	△ 0.9
投資的経費	24,886,586	13.4	22,674,978	12.4	2,211,608	9.8
4 普通建設事業費	24,459,214	13.2	21,938,828	12.0	2,520,386	11.5
補助事業	13,674,108	7.4	9,781,927	5.4	3,892,181	39.8
単独事業	10,684,705	5.7	12,075,662	6.6	△ 1,390,957	△ 11.5
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
県営事業負担金	100,401	0.1	81,239	0.0	19,162	23.6
5 災害復旧事業費	427,372	0.2	736,150	0.4	△ 308,778	△ 41.9
その他の経費	69,835,905	37.7	68,957,110	37.7	878,795	1.3
6 物 件 費	22,162,743	12.0	22,453,890	12.3	△ 291,147	△ 1.3
7 維 持 補 修 費	2,119,711	1.1	1,981,574	1.1	138,137	7.0
8 補 助 費 等	11,015,739	5.9	11,333,567	6.2	△ 317,828	△ 2.8
9 積 立 金	1,486,124	0.8	697,139	0.4	788,985	113.2
10 投資及び出資金	429,720	0.2	726,009	0.4	△ 296,289	△ 40.8
11 貸 付 金	20,272,569	11.0	19,634,601	10.7	637,968	3.2
12 繰 出 金	12,349,299	6.7	12,130,330	6.6	218,969	1.8
合 計	185,396,818	100.0	182,705,054	100.0	2,691,764	1.5

4 中核市ランキング表

財政力指数	今年度順位	前年度順位	経常収支比率 (%)	今年度順位	前年度順位	自主財源比率 (%)	今年度順位	前年度順位	義務的経費比率 (%)	今年度順位	前年度順位	公債費負担比率 (%)	今年度順位	前年度順位	投資的経費比率 (%)	今年度順位	前年度順位						
豊田	1.059	1	1	姫路	82.8	1	1	岡崎	72.5	1	2	いわき	31.0	1	1	岡崎	7.6	1	1	豊田	24.6	1	1
岡崎	0.982	2	2	豊田	83.8	2	2	豊田	68.3	2	1	郡山	31.5	2	2	高槻	9.7	2	4	長野	22.1	2	5
川越	0.952	3	3	高松	84.8	3	3	宇都宮	64.5	3	6	豊田	39.5	3	3	船橋	9.8	3	3	いわき	20.8	3	32
宇都宮	0.942	4	4	いわき	84.9	4	4	柏	64.5	4	4	高崎	40.5	4	4	豊田	10.3	4	2	下関	18.4	4	21
豊橋	0.938	5	5	長野	84.9	4	10	西宮	63.2	5	9	長野	44.2	5	6	岐阜	12.4	5	7	姫路	17.7	5	6
船橋	0.932	6	5	那覇	85.6	6	21	川越	62.6	6	5	前橋	44.4	6	7	高崎	13.1	6	9	鹿児島	16.7	6	2
柏	0.923	7	7	函館	86.1	7	13	船橋	61.9	7	8	岡崎	47.0	7	5	豊橋	13.4	7	5	久留米	16.1	7	8
豊中	0.893	8	8	郡山	86.5	8	6	高崎	61.8	8	7	姫路	47.1	8	8	倉敷	13.6	8	8	富山	15.7	8	10
西宮	0.870	9	10	倉敷	86.5	8	12	岐阜	60.8	9	10	富山	47.4	9	10	松山	13.8	9	17	豊橋	15.0	9	14
大分	0.868	10	9	松山	86.7	10	11	豊橋	60.5	10	3	久留米	47.8	10	9	宇都宮	14.0	10	12	青森	15.0	10	38
姫路	0.843	11	12	豊橋	86.9	11	14	姫路	57.9	11	11	岐阜	48.7	11	12	川越	14.0	10	10	船橋	14.7	11	13
倉敷	0.826	12	11	岡崎	87.3	12	4	倉敷	56.1	12	12	宇都宮	48.9	12	11	いわき	14.1	12	16	金沢	14.7	12	11
高崎	0.821	13	13	枚方	87.8	13	-	大分	55.8	13	22	下関	49.2	13	23	東大阪	14.4	13	15	前橋	14.4	13	7
尼崎	0.818	14	13	岐阜	88.3	14	7	豊中	55.7	14	13	川越	50.4	14	18	豊中	14.5	14	12	盛岡	14.4	14	12
岐阜	0.817	15	17	鹿児島	88.3	14	8	福山	55.4	15	14	豊橋	51.4	15	22	大津	14.9	15	21	川越	13.7	15	27
福山	0.805	16	15	福山	88.5	16	8	横須賀	55.1	16	15	盛岡	51.5	16	16	柏	14.9	15	10	高槻	13.6	16	33
枚方	0.804	17	-	金沢	88.6	17	14	金沢	53.7	17	19	船橋	51.6	17	15	姫路	15.0	17	14	宇都宮	13.4	17	16
高松	0.801	18	18	旭川	88.8	18	20	前橋	52.9	18	16	倉敷	51.8	18	17	高松	15.2	18	18	岐阜	13.3	18	25
横須賀	0.800	19	15	前橋	88.9	19	23	枚方	52.7	19	-	高槻	52.1	19	31	久留米	15.5	19	19	大分	12.9	19	3
大津	0.796	20	19	秋田	89.0	20	18	高松	51.9	20	21	旭川	52.2	20	29	枚方	15.7	20	-	高崎	12.4	20	30
和歌山	0.788	21	20	高崎	89.3	21	14	高槻	51.7	21	18	金沢	52.3	21	19	那覇	15.7	20	19	旭川	12.2	21	23
金沢	0.783	22	21	大津	89.4	22	25	尼崎	50.8	22	20	大津	52.4	22	33	前橋	15.8	22	22	函館	12.2	22	39
富山	0.782	23	22	富山	89.5	23	19	富山	50.7	23	24	秋田	52.7	23	13	横須賀	16.0	23	22	高松	12.0	23	19
高槻	0.774	24	22	宮崎	89.8	24	30	大津	50.3	24	17	青森	52.7	24	24	鹿児島	16.1	24	22	岡崎	11.9	24	4
前橋	0.773	25	24	青森	90.2	25	17	長野	48.6	25	23	柏	53.5	25	14	長野	16.3	25	27	長崎	11.7	25	20
奈良	0.744	26	25	宇都宮	90.8	26	31	秋田	48.2	26	29	函館	54.1	26	38	西宮	16.6	26	30	郡山	11.5	26	17
那覇	0.735	27	26	高槻	91.2	27	26	松山	47.0	27	27	横須賀	54.2	27	25	長崎	16.7	27	29	大津	11.5	27	31
郡山	0.732	28	27	柏	91.4	28	22	奈良	46.7	28	36	高松	54.3	28	32	郡山	16.9	28	6	尼崎	11.5	28	37
東大阪	0.726	29	28	豊中	91.4	28	35	和歌山	46.6	29	25	松山	54.4	29	20	秋田	17.5	29	26	宮崎	11.4	29	28
松山	0.701	30	29	船橋	92.4	30	28	いわき	46.5	30	42	鹿児島	54.5	30	27	和歌山	17.5	29	31	那覇	11.4	30	9
長野	0.690	31	30	久留米	92.4	30	32	盛岡	45.4	31	31	福山	54.6	31	26	福山	17.6	31	25	和歌山	11.0	31	41
鹿児島	0.677	32	30	大分	92.8	32	27	鹿児島	45.2	32	30	和歌山	56.2	32	39	大分	18.5	32	32	松山	10.9	32	15
盛岡	0.674	33	32	盛岡	92.9	33	23	東大阪	44.8	33	28	西宮	57.7	33	37	盛岡	18.7	33	32	倉敷	10.2	33	24
いわき	0.654	34	33	高知	92.9	33	28	郡山	44.5	34	26	東大阪	58.0	34	40	旭川	18.8	34	34	柏	10.2	34	22
久留米	0.634	35	34	川越	93.2	35	32	那覇	42.5	35	32	宮崎	58.0	35	36	下関	19.6	35	27	横須賀	9.2	35	35
秋田	0.620	36	35	長崎	94.0	36	36	宮崎	41.1	36	34	長崎	58.0	36	35	青森	19.6	36	36	西宮	8.9	36	29
宮崎	0.611	37	36	西宮	94.4	37	37	久留米	40.4	37	33	大分	58.7	37	28	函館	19.8	37	35	奈良	8.9	37	40
高知	0.560	38	37	東大阪	94.5	38	39	下関	38.6	38	35	枚方	59.1	38	-	富山	20.8	38	38	福山	8.1	38	36
長崎	0.539	39	38	和歌山	94.7	39	41	高知	38.5	39	39	那覇	59.4	39	34	宮崎	21.5	39	39	秋田	7.8	39	18
下関	0.534	40	39	下関	94.7	39	38	青森	37.9	40	37	豊中	60.5	40	30	尼崎	21.7	40	41	高知	7.8	40	26
青森	0.532	41	40	尼崎	95.2	41	34	旭川	36.2	41	40	奈良	61.8	41	21	奈良	22.2	41	37	東大阪	7.0	41	42
旭川	0.474	42	41	横須賀	96.0	42	40	長崎	35.1	42	38	尼崎	63.0	42	41	金沢	22.6	42	40	豊中	6.8	42	34
函館	0.447	43	42	奈良	97.5	43	42	函館	34.6	43	41	高知	65.6	43	42	高知	25.7	43	42	枚方	4.5	43	-
平均	0.760			平均	89.9			平均	51.2			平均	52.0			平均	16.2			平均	12.7		

【参考】平成24年度(宇都宮市)

数値	0.937	数値	93.1	数値	64.5	数値	49.9	数値	14.4	数値	12.4
順位	4	順位	31	順位	6	順位	11	順位	12	順位	16

市債残高総額 (千円)		今年度 順位	前年度 順位	市民一人あたり 市債残高(円)		今年度 順位	前年度 順位	基金残高総額 (千円)		今年度 順位	前年度 順位	市民一人あたり 基金残高(円)		今年度 順位	前年度 順位
高槻	48,932,560	1	1	高槻	137,547	1	1	いわき	86,253,059	1	1	いわき	258,467	1	1
岡崎	66,086,815	2	2	岡崎	174,250	2	2	松山	48,192,829	2	3	高槻	110,751	2	2
郡山	87,257,631	3	3	船橋	202,804	3	3	鹿児島	48,148,805	3	4	秋田	98,012	3	5
豊田	89,752,865	4	5	豊田	212,870	4	4	姫路	46,991,167	4	2	郡山	96,606	4	6
川越	91,086,125	5	4	豊中	234,597	5	5	高槻	39,399,712	5	7	長野	95,431	5	3
豊中	93,872,220	6	6	枚方	237,631	6	-	長崎	37,547,655	6	8	松山	93,175	6	8
枚方	96,848,355	7	-	宇都宮	238,214	7	6	長野	36,664,956	7	6	姫路	86,603	7	7
柏	102,250,349	8	8	柏	252,869	8	8	豊田	35,654,628	8	5	長崎	85,468	8	11
豊橋	105,347,825	9	7	川越	261,199	9	7	宇都宮	33,773,372	9	10	豊田	84,563	9	4
大津	112,420,717	10	9	郡山	267,946	10	9	岐阜	33,097,177	10	9	下関	83,241	10	10
宇都宮	123,489,598	11	12	豊橋	278,308	11	10	宮崎	31,599,540	11	13	久留米	82,248	11	14
船橋	125,817,237	12	10	西宮	324,335	12	17	郡山	31,460,155	12	12	岐阜	81,352	12	9
久留米	126,983,867	13	11	大津	328,386	13	11	秋田	31,314,507	13	11	鹿児島	79,282	13	15
いわき	128,491,875	14	13	福山	328,922	14	15	船橋	28,729,474	14	14	宮崎	78,331	14	13
盛岡	130,133,858	15	14	岐阜	329,249	15	12	枚方	27,907,775	15	-	枚方	68,476	15	-
高崎	132,523,114	16	16	松山	335,073	16	14	福山	26,535,130	16	15	岡崎	67,005	16	17
長野	133,330,961	17	15	倉敷	339,990	17	16	岡崎	25,412,690	17	21	宇都宮	65,150	17	16
岐阜	133,952,057	18	17	東大阪	344,267	18	13	久留米	25,103,110	18	20	青森	61,309	18	12
那覇	138,466,994	19	18	長野	347,033	19	18	西宮	24,857,106	19	19	那覇	57,902	19	20
秋田	140,103,123	20	19	高松	349,660	20	19	大分	23,645,643	20	16	高崎	56,316	20	18
函館	146,944,765	21	21	高崎	353,946	21	20	倉敷	23,226,491	21	24	福山	56,273	21	19
高松	148,226,542	22	23	姫路	367,891	22	21	下関	23,005,113	22	18	高松	54,181	22	25
前橋	150,437,254	23	20	いわき	385,041	23	22	高松	22,968,034	23	26	西宮	51,539	23	22
下関	153,767,240	24	22	大分	391,544	24	25	高崎	21,085,716	24	22	前橋	51,479	24	24
福山	155,101,012	25	25	横須賀	408,882	25	24	東大阪	20,534,511	25	23	函館	50,255	25	31
西宮	156,427,168	26	27	久留米	416,049	26	26	柏	19,711,584	26	29	大分	49,783	26	21
和歌山	162,675,868	27	24	那覇	430,452	27	29	富山	18,900,613	27	31	柏	48,747	27	32
倉敷	164,260,589	28	26	和歌山	430,682	28	23	那覇	18,625,888	28	28	倉敷	48,075	28	28
青森	167,042,465	29	30	秋田	438,512	29	31	青森	18,160,560	29	17	船橋	46,309	29	26
横須賀	171,166,520	30	29	盛岡	441,431	30	30	前橋	17,503,462	30	30	富山	45,044	30	37
東大阪	172,261,044	31	28	前橋	442,451	31	27	横須賀	17,199,267	31	25	大津	44,690	31	27
松山	173,308,864	32	31	鹿児島	446,318	32	28	尼崎	16,569,033	32	27	高知	44,015	32	30
大分	185,974,792	33	33	宮崎	502,801	33	32	豊中	15,948,286	33	32	横須賀	41,086	33	23
旭川	187,052,026	34	32	金沢	527,200	34	37	大津	15,299,346	34	33	東大阪	41,039	34	29
姫路	199,618,888	35	34	旭川	537,816	35	33	高知	14,826,146	35	35	豊中	39,856	35	33
高知	202,533,376	36	36	函館	539,187	36	34	金沢	14,695,735	36	34	盛岡	39,662	36	35
宮崎	202,835,049	37	35	長崎	549,123	37	36	函館	13,696,120	37	37	尼崎	35,553	37	34
奈良	217,072,418	38	37	下関	556,384	38	35	和歌山	13,353,295	38	36	和歌山	35,353	38	36
金沢	237,866,337	39	39	青森	563,923	39	39	盛岡	11,692,466	39	38	金沢	32,571	39	38
長崎	241,239,469	40	38	尼崎	567,063	40	38	豊橋	11,538,342	40	39	豊橋	30,482	40	40
富山	245,983,874	41	40	富山	586,224	41	40	旭川	10,440,897	41	40	旭川	30,020	41	39
尼崎	264,270,516	42	42	奈良	591,252	42	41	川越	7,972,780	42	42	川越	22,863	42	42
鹿児島	271,053,542	43	41	高知	601,266	43	42	奈良	7,786,462	43	41	奈良	21,208	43	41
平均	153,122,506			平均	386,060			平均	25,512,294			平均	63,948		

数値	125,628,743	数値	243,209	数値	32,070,290	数値	62,086
順位	12	順位	6	順位	10	順位	16

※ 平成26年9月24日 現在
各市への照会を集計したものです。(異同を生じる事があります。)

実質赤字比率 (%)	連結実質赤字比率 (%)	実質公債費比率 (%)	今年度 順位	前年度 順位	将来負担比率 (%)	今年度 順位	前年度 順位
函館	函館	岡崎	-1.3	1	高槻	-	1
旭川	旭川	高槻	-0.6	2	岡崎	-	3
青森	青森	船橋	0.3	3	船橋	-	4
盛岡	盛岡	枚方	1.5	4	豊田	-	2
秋田	秋田	久留米	3.7	5	枚方	-	-
郡山	郡山	岐阜	4.0	6	郡山	-	5
いわき	いわき	豊田	4.1	7	岐阜	1.0	6
宇都宮	宇都宮	鹿児島	4.6	8	久留米	4.6	7
前橋	前橋	郡山	5.9	9	東大阪	8.5	10
高崎	高崎	東大阪	5.9	9	宇都宮	9.7	8
川越	川越	福山	6.4	11	長野	20.1	9
船橋	船橋	横須賀	6.5	12	鹿児島	22.7	13
柏	柏	宇都宮	6.6	13	福山	22.7	12
横須賀	横須賀	西宮	7.1	14	豊中	23.9	11
富山	富山	旭川	7.2	15	大津	28.7	14
金沢	金沢	豊橋	7.4	16	柏	34.6	17
長野	長野	川越	7.5	17	高崎	36.6	15
岐阜	岐阜	長崎	7.6	18	姫路	42.4	19
豊橋	豊橋	高崎	7.7	19	西宮	43.0	18
岡崎	岡崎	柏	7.8	20	豊橋	49.3	16
豊田	豊田	松山	7.8	20	いわき	55.6	23
大津	大津	姫路	7.9	22	松山	60.9	21
豊中	豊中	金沢	8.1	23	横須賀	61.9	20
高槻	高槻	長野	8.1	23	川越	64.0	22
枚方	枚方	豊中	8.6	25	倉敷	64.4	24
東大阪	東大阪	函館	8.7	26	大分	64.8	26
姫路	姫路	大津	8.8	27	前橋	70.8	27
尼崎	尼崎	前橋	8.9	28	高松	75.8	29
西宮	西宮	大分	8.9	28	函館	77.0	25
奈良	奈良	倉敷	9.2	30	宮崎	78.8	32
和歌山	和歌山	高松	9.6	31	長崎	80.5	27
倉敷	倉敷	宮崎	10.1	32	金沢	88.6	31
福山	福山	和歌山	11.3	33	盛岡	89.4	33
下関	下関	下関	11.5	34	秋田	91.9	34
高松	高松	いわき	12.0	35	旭川	94.7	35
松山	松山	秋田	12.5	36	下関	97.5	33
高知	高知	盛岡	12.6	37	那覇	109.9	37
久留米	久留米	尼崎	13.0	38	青森	127.6	38
長崎	長崎	奈良	13.4	39	和歌山	128.3	39
大分	大分	青森	13.6	40	富山	141.7	40
宮崎	宮崎	富山	13.8	41	尼崎	147.7	41
鹿児島	鹿児島	那覇	13.9	42	高知	173.9	42
那覇	那覇	高知	16.9	43	奈良	188.1	43
平均	平均	平均	8.1		平均	69.8	

【参考】平成24年度(宇都宮市)

数値	数値	数値	7.5	数値	17.7
順位	順位	順位	12	順位	8

※ 平成26年9月24日 現在
各市への照会を集計したものです。(異同を生じる事があります。)

5 過去20年間の決算推移

※平成17年度以前の数値は、合併前の旧宇都宮市数値

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

(1) 歳入の推移

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
市税	741	780	811	846	830	822	806
地方譲与税・地方交付税・各種交付金	80	73	67	60	105	158	196
国・県支出金	172	179	165	161	206	225	181
繰入金	38	46	15	30	15	15	17
市債	138	193	160	111	156	163	113
その他	257	232	237	225	264	325	287
歳入決算額	1,426	1,503	1,456	1,433	1,575	1,709	1,600

※各種交付金は、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金などです。

※その他は、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、諸収入などです。

(2) 市税の推移

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
市民税	338	362	370	396	365	343	337
うち個人市民税	234	245	241	271	244	237	227
うち法人市民税	104	117	128	125	120	106	109
固定資産税・都市計画税	341	357	379	383	398	409	398
たばこ税	27	27	28	32	33	36	36
その他	34	34	36	35	34	35	36
合計	741	780	811	846	830	822	806

※その他は、軽自動車税、鉱産税、入湯税、事業所税です。

(3) 歳出の推移

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
義務的経費	498	510	527	565	579	602	589
投資的経費	473	531	458	394	441	516	423
その他の経費	421	428	444	436	475	551	502
歳出決算額	1,392	1,469	1,429	1,396	1,494	1,669	1,515

(4) 歳出義務的経費内訳の推移

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
人件費	296	300	305	314	306	315	312
公債費	107	106	107	127	132	131	136
扶助費	95	104	115	125	140	156	141
義務的経費	498	510	527	565	579	602	589

合併前←→合併後

単位:億円

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
814	807	784	789	823	916	979	954	887	883	887	879	893
164	119	119	126	131	178	122	119	120	144	169	156	150
179	180	225	217	236	241	261	357	325	380	385	375	396
5	63	39	9	16	35	15	34	75	75	26	27	28
102	138	182	115	81	80	68	76	149	169	135	135	131
307	281	304	292	249	259	275	250	351	325	322	307	315
1,571	1,588	1,654	1,547	1,535	1,709	1,720	1,789	1,907	1,975	1,923	1,879	1,914

単位:億円

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
336	327	325	331	361	428	484	458	398	391	384	405	414
230	226	217	213	229	269	310	319	319	293	292	303	307
106	101	108	118	132	159	174	139	79	98	92	102	107
407	415	395	392	395	416	422	425	419	419	424	395	396
35	33	34	35	35	39	38	36	34	36	42	41	43
36	33	30	31	32	33	34	35	37	37	37	38	40
814	807	784	789	823	916	979	954	887	883	887	879	893

単位:億円

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
609	620	648	661	684	741	772	801	825	902	907	911	907
354	370	369	264	283	293	285	266	307	335	240	227	249
533	538	559	541	511	562	593	599	729	696	725	690	698
1,496	1,528	1,576	1,466	1,477	1,596	1,649	1,666	1,860	1,933	1,872	1,827	1,854

単位:億円

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
317	313	311	298	304	327	332	340	341	337	319	315	302
137	139	149	155	161	174	177	181	180	175	174	170	168
156	168	188	208	218	240	263	279	304	390	414	425	436
609	620	648	661	684	741	772	801	825	902	907	911	907

(5) 歳出その他の経費内訳の推移

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
物件費	125	132	141	152	160	171	163
維持補修費	24	26	27	26	26	25	24
補助費等	41	45	52	48	50	123	104
繰出金	89	90	91	86	96	37	48
積立金	8	20	23	14	4	41	3
投資及び出資金	8	6	5	5	7	10	8
貸付金	126	110	105	105	132	143	152
その他経費	421	428	444	436	475	551	502

(6) 地方債残高の推移

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
普通債	831	920	971	1,008	1,061	1,136	1,154
臨時財政対策債等	46	90	140	136	154	156	160
地方債現在高	877	1,010	1,111	1,144	1,215	1,292	1,314

※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債です。

(7) 基金残高の推移

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
財政調整基金	57	63	75	50	57	63	72
減債基金	54	51	47	51	52	54	51
その他の基金	103	79	91	104	97	127	92
積立基金残高	214	193	213	205	206	245	214

※その他の基金は、公共施設等整備基金、職員退職手当基金、都市緑化基金、社会福祉基金、東日本大震災復興推進基金などです。

(8) 主な財政指標の推移

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
財政力指数	1.152	1.134	1.083	1.050	1.012	0.973	0.937
標準財政規模(百万円)	80,289	82,087	84,681	87,080	89,337	90,660	91,677
実質収支比率	1.1%	2.6%	1.7%	2.1%	2.7%	1.6%	6.9%
自主財源比率	72.6%	70.4%	73.0%	76.8%	70.3%	68.0%	69.4%
経常収支比率	68.7%	70.9%	71.9%	76.4%	77.4%	78.4%	75.4%
公債費負担比率	9.4%	10.7%	10.3%	12.2%	12.6%	12.1%	12.2%
実質赤字比率							
連結実質赤字比率							
実質公債費比率							
将来負担比率							

※財政力指数、実質公債費比率は3か年平均値です。

合併前←→合併後

単位:億円

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
181	190	191	190	192	208	216	219	222	224	232	225	222
26	25	26	23	24	27	25	26	23	21	22	20	21
102	110	104	103	100	103	112	124	213	119	114	113	110
53	53	61	64	71	97	93	104	109	111	122	121	123
8	9	19	10	4	19	39	6	10	13	17	7	15
11	11	13	12	14	13	15	10	8	9	11	7	4
152	139	144	140	106	95	93	110	144	199	207	196	203
533	538	559	541	511	562	593	599	729	696	725	690	698

単位:億円

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
1,137	1,129	1,117	1,056	993	1,039	984	905	843	820	767	725	682
183	229	310	360	372	407	382	381	435	474	506	531	553
1,320	1,358	1,426	1,417	1,365	1,446	1,366	1,286	1,278	1,293	1,274	1,256	1,235

単位:億円

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
72	78	78	95	105	124	126	120	115	116	116	127	140
83	63	51	55	70	89	121	130	85	74	78	82	86
95	88	97	105	104	127	160	154	150	112	117	112	112
250	228	226	255	279	340	407	404	350	302	311	321	338

H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
0.928	0.948	0.973	0.994	1.016	1.029	1.068	1.095	1.071	1.014	0.959	0.937	0.942
90,543	87,992	84,028	84,594	87,344	99,332	103,435	107,242	100,820	99,949	101,057	101,520	102,381
4.9%	3.4%	5.7%	6.2%	3.1%	8.5%	4.6%	1.8%	2.2%	2.8%	3.9%	4.2%	4.4%
71.6%	72.4%	68.1%	70.4%	70.8%	70.8%	73.8%	69.1%	68.8%	64.9%	64.1%	64.5%	64.5%
80.4%	82.9%	79.9%	82.8%	82.7%	84.0%	85.5%	88.9%	92.1%	93.4%	90.6%	93.1%	90.8%
12.1%	12.3%	13.2%	14.3%	14.7%	13.8%	14.2%	14.7%	14.2%	14.3%	14.3%	14.4%	14.0%
						-	-	-	-	-	-	-
						-	-	-	-	-	-	-
						8.7%	9.4%	9.2%	9.0%	8.3%	7.5%	6.6%
						20.1%	23.0%	27.3%	29.3%	23.1%	17.7%	9.7%

